

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

1 環境回復プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部署
1-1	応④4	モニタリング ポスト緊急整 備事業	-	国	5,760,000	-	発電所周辺及び県内全域に可搬型モニタリングポストを、学校等に小型のリアルタイム線量計を設置し、空間線量をインターネット上にわかりやすく公開する。(ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業)	・リアルタイム線量計2,700台(平成24年2月21日運用開始) ・可搬型モニタリングポスト525台設置完了	・リアルタイム線量計2,700台及び可搬型モニタリングポスト545台(応急的モニタリングポスト整備事業の20台を含む)平成24年4月2日より本格運用開始 ・測定結果をホームページ上で閲覧可能。 【福島県】 http://radioactivity.mext.go.jp/map/ja/ 【文部科学省】 http://fukushima-radioactivity.jp/	生活 環境 部
1-1	応④5	応急的モニ タリングポ スト整備事業	-	国	181,446	-	長期化する事故の状況に対応し、恒常的にモニタリングができるよう県内各地域の主要都市や発電所周辺に可搬型モニタリングポストを設置し、空間線量をインターネット上にわかりやすく公開する。(国当初予算)	・可搬型モニタリングポスト20台(平成23年9月9日運用開始)	・リアルタイム線量計2,700台及び可搬型モニタリングポスト545台(応急的モニタリングポスト整備事業の20台を含む)平成24年4月2日より本格運用開始 ・測定結果をホームページ上で閲覧可能。 【福島県】 http://radioactivity.mext.go.jp/map/ja/ 【文部科学省】 http://fukushima-radioactivity.jp/	生活 環境 部
1-1	応④15	線量低減化 機器等整備 事業	教育施設等 線量低減化 実施事業	県	32,589		学校等において、校舎等を洗浄するための機器等を整備する。	(県立学校)緊急時避難準備区域内の学校も含め、校舎等の洗浄を実施。 (市町村立学校)41市町村(うち高圧洗浄機の申請は39市町村)から補助申請があり、校舎等の洗浄を実施。	(H23事業終了)	教育 庁
1-1	応④15	線量低減化 機器等整備 事業	私立学校運営 費補助金(一 般分) 私立幼稚園教 育振興助成事 業補助金 私立専修学校 運営費補助金 私立専修学校 振興助成事業 補助金	私立 学校 等	8,118		学校等において、校舎等を洗浄するための機器等を整備する。	(私立学校等)3/31現在181校中(高圧洗浄機)実施済76、実施中0、今後実施予定0、実施予定なし105、(泥落としマット)実施済49、実施中0、今後実施予定0、実施予定なし132	(H23事業終了)	総務 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

1 環境回復プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
1-1	応⑧15	線量低減化 機器等整備 事業	児童福祉施設表 土改善等事業 (児童養護施設 等線量低減化実 施事業、保育施 設等線量低減化 実施事業) 障害児施設等表 土改善等事業 (障害児施設等 線量低減化実施 事業)	市町 村、私 立設 置者	10,274 7,693(子 育て支援 課)		学校等において、校舎等を洗浄するた めの機器等を整備する。	(保育園等)3/31現在の実施済施設数： 高圧洗浄機 411、 泥落としマット 439	(H23事業終了)	保健 福祉 部
1-1	応⑧17	線量低減化 活動支援事 業	(市町村除染 対策支援事 業) 線量低減化 活動支援事 業	民間 団体	1,593,519	1,991,096	県内の町内会等が通学路、公園等の 放射線量を調査し、放射線量低減の活 動をする場合に、その作業に必要な経 費等について市町村経由で支援を行 う。	3,107団体(44市町村)が本事業を利用 し、除染活動を実施した。	町内会等の自主的な除染活動により、 3,500団体(新規1,600、継続1,900)から の申請を見込む。	生活 環境 部
1-1	応⑧18	除染推進体 制整備事業 (旧:緊急的 生活空間除 染事業)	同左	県	176,385	210,949	除染事業に従事する者を対象に、基 礎的知識と技能習得を目的とした講習 会を実施するとともに、本格的な除染の 実施に向け、市町村が発注する除染業 務に対して監督員を派遣できるシステム を構築するため、人材の育成を図る。 また、除染技術の普及を行うとともに、 県民の安全・安心を醸成する情報の発 信を行う。	(1)除染業務講習会 15回開催3,373名 ・第Ⅰ期(10~11月県北・県中・計5回 開催:受講者500名) ・第Ⅱ期(11~12月県中・会津・相双・い わき・計5回開催:受講者608名) ・第Ⅲ期(1~3月県北・県中・会津・相 双・いわき・計5回開催:受講者2,265名) (2)面的除染モデル事業・除染技術実証 事業 ・一般住宅・農地等の除染、実証試験 の実施。 ※福島県面的除染モデル事業(11/14~ 2/29) ・面的除染の手引き(3月29日公表) ※福島県除染技術実証事業 ・除染技術の公募→応募件数177件、選 定技術20件 ・実地試験(12/1~2/4)→実証成果(3月 29日公表) (3)仮置場設置等に係るリスクコミュニ ケーション事業 ・安全安心フォーラム(福島市、郡山市、南 相馬市、いわき市)や住民説明会への専 門家・県職員派遣による住民理解の促 進。	(1)事業者等の育成加速化 ・業務従事者コース 約7,500名 (2,500名×3期) ・現場監督者コース 約1,500名 (50 名×30回) ・業務監理者コース 約1,000名 (50 名×20回) (2)技術的支援の強化 除染技術実証事業 公募2回 (3)住民理解の促進 リスクコミュニケーション事業 ・地域対話フォーラム4回 ・住民説明会への専門家派遣30名	生活 環境 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

1 環境回復プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
1-1	応⑧19	市町村除染 対策支援事 業	市町村除染 対策支援事 業	市町 村	6,611,571	243,767,674	放射性物質汚染対処特措法に基づき 各市町村が策定する除染計画により実 施する除染対策や仮置場の設置など について、県民の安全を確保するため、県 が市町村に対し経費負担をする等総合 的に支援する。	・除染対策事業交付金交付要綱(12/9 制定、3/23一部改正) ・除染計画を策定した33市町村のうち、 27市町村に交付決定。 ・市町村除染計画策定マニュアル(12/9 公表) ・公募型随意契約の手続例(12/28公 表) ・除染業務に係る技術指針(1/31公表)	地域の除染については、市町村毎の除 染計画に基づき進められており、今後 は法定計画である除染実施計画への移 行と除染の実施が円滑に行われるよ う、国・県・専門機関等が連携して、一層 の支援を行っていく。 ※41市町村が汚染状況重点調査地域 に指定	生活 環境 部
1-1	応⑧20	除染対策推 進事業	同左	県	60,115	23,795,212	市町村が策定する除染計画に基づき、 県が県管理施設等の除染を実施する。	県管理施設の除染 テクノアカデミー浜、県立小高工業高 校など	放射性物質汚染対処特措法に基づき 市町村が策定する除染実施計画に従っ て、県管理施設等の除染を実施する。	生活 環境 部
1-1	応⑧24	農地等の除 染を行うた めの事業	農用地除染 普及事業	県	3,998	0	放射性物質による汚染の除去を緊急 的に進める必要があることから、除染技 術の普及を加速させるため、県がこれら の技術を活用した研修会等の開催を通 じて、市町村が行う除染作業を円滑に 推進する。	反転耕実演会 8回開催	市町村が行う反転耕等の除染作業の支	農林 水産 部
1-1	応⑧25	森林等の除 染を行うた めの事業	森林除染等 実証事業・森 林除染実証 事業	県	30,864	159,567	森林等の除染計画を検討・作成し、森 林等の除染を行う。	(1)森林除染等実証事業 ・森林ほだ場10カ所、人口ほだ場10カ所 (3/26完了) (2)森林除染実証事業 ・放射線等に関する専門家の監修のも と、県内2市村(川内村、二本松市)で事 業を実施中。	(1)森林除染等実証事業 ・きのこ用原木林及び竹林の再生に向 け、放射性物質低減調査を行い、きのこ やたけのこ生産のための基盤整備を促 進する。 ・きのこ用原木林50カ所、竹林20カ所 (2)森林除染実証事業 ・データを取りまとめて検証を行い、専 門家の監修のもと報告書を作成する。	農林 水産 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

1 環境回復プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
1-2	応⑩10	農林水産物等モニタリング事業	同左	県	12,585	323,324	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	各種農産物について随時モニタリング調査を実施。 農業総合センターにゲルマニウム半導体検出器を10台設置するとともに、新たに分析課を組織し、精密機器と専門職員の配置により検査体制を強化した。8月末に分析課設置、9月から分析点数を拡大。 モニタリング実績 19,971点(H24年3月末現在) また、産地における農林水産物の安全性確認のため、放射線測定機器を市町村・JAに51台導入。(農林水産省補助事業)	本県産の農林水産物等のモニタリング検査の実施。	農林水産部
1-2	応⑩11	放射能簡易分析装置整備事業	同左	県	1,380,570	741,693	食品の安全・安心を確保するため、住民に身近な公共施設等に自家栽培農作物や飲用井戸水などの放射性物質を分析するための放射性物質簡易測定機器を整備する。あわせて、住民自らが検査し確認できる体制の構築に向けて、放射能の正しい知識や、検査機器の操作法に関する研修会を開催する。	・検査機器について 492台(内訳:県2台、市町村490台95%)配備済み 【県貸与】338台(市町村へ無償貸与・配備) 【国貸与】125台(県及び全市町村に1台以上配備済み) 【日本赤十字から贈与】29台 ・研修について 市町村職員等を対象に、基礎・実技の研修会を5回 実施・分析装置設置時に、操作員等を対象に機器の操作、検査結果の分析や留意点などに関する研修を各市町村において実施	・検査機器について ※総配備予定台数520台(県2台、市町村518台) 6月以降、28台配備予定(国貸与) ・研修について (1)操作員、市町村職員を対象 基礎・操作等の研修を実施 (2)市町村職員を対象 レベルアップ研修を実施 (3)地域住民等を対象 地域住民を対象に説明会等を実施	生活環境部
1-2	応⑩9	飲料水の放射性物質モニタリング体制の整備	水道水質安全確保事業	県	52,085	4,199	県内の複数の水道事業体に放射能検査機器を配備し、水道水における放射性物質の迅速かつ効果的な検査を実施する。また、水道給水区域外において、飲用水として使用している井戸水や湧き水について、モニタリングを行う。	・飲料水の放射性物質モニタリング検査用機器設置費用の補助について事業完了。 ・緊急時避難準備区域等の飲料水の安全性を確認するため、新たにゲルマニウム半導体検出装置を配備。→装置配備3/14,検査開始3/19	県内の複数の水道事業体に放射能検査機器を配備し、水道水における放射性物質の迅速かつ効果的な検査を実施する。また、水道給水区域外において、飲用水として使用している井戸水や湧き水について、モニタリングを行う。	保健福祉部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

1 環境回復プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
1-2	応⑧12	食品中の放射性物質の検査を実施する事業	食品中の放射性物質対策事業	県		13,452	県内産農林水産物等を原材料とする加工食品を中心に、市場等に流通する食品等についての安全を確認するため、食品中の放射性物質検査を実施し、その結果に基づいて、基準値又は暫定規制値を超過する食品等を排除することにより、市場等に流通する食品についての安全確保を図る。	衛生研究所に配備されたゲルマニウム半導体検出装置を使用し、県内に流通、販売される加工食品等1,268検体を検査し、あんぼ柿等計41検体の暫定規制値を超える食品が認められた。	県内産農林水産物を原材料とする加工食品等を対象に放射性物質を検査する。 検査検体数:5,000検体 検査機関:衛生研究所	保健 福祉 部
1-2	応⑧12	食品中の放射性物質の検査を実施する事業	学校給食モニタリング事業(3再掲)	県、市 町村		261,239	学校給食に対する保護者の不安を軽減し、学校給食に対して一層の安心を確保するため、県内市町村において学校給食に含まれる放射性物質の検査を行うとともに、保護者を対象に学校給食と放射線に関する説明会等を行う。	(H24新規事業)	希望する各市町村毎に学校給食1食分に含まれる放射性物質の検査を民間機関に委託し、検査結果を公表する。 また、保護者を対象とした説明会等を実施する。	教育 庁
1-2	応⑧37	農林水産物の新たな安全システムの導入を推進するための事業	ふくしまの恵み安全・安心推進事業(5再掲)	県、民 間団 体		5,020,231	本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全安心管理システムを構築するとともに、首都圏等に対するPR活動を展開する。		1 産地が主体的に行う放射性物質検査に向けた機器の整備 ・米の検査機器整備150台(米全袋検査の実施) ・NaIシンチレーションスペクトロメータ等120台(野菜・果実等の自主検査の強化) 2 放射性物質検査結果等の情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全安心管理システムの構築 ・データベース化 ・米・モモ中心にQRコード貼付等による「見える化」 3 1、2の県及び地域推進体制の整備 ・県協議会の設置・運営 ・地域協議会の設置・運営 4 首都圏等に対するPR活動の展開	農林 水産 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

1 環境回復プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
1-3	応⑧ ²⁸	放射性物質に汚染された災害廃棄物の処理	災害廃棄物処理基金事業	県	5,208,857	0	被災地域の迅速な復興に向けて災害廃棄物の処理を早急に行う必要があるため、災害廃棄物の収集、運搬及び処分を行う市町村等を支援するために補助を行う(災害廃棄物処理基金事業)。また、放射性物質に汚染された災害廃棄物の処理方法について、市町村、一部事務組合に周知を行う等をして支援する。	補助対象市町村数 31市町村	今後、市町村等に対して24年度事業についての実施計画を照会する。	生活環境部
1-3	応⑧ ³²	放射性物質に汚染された農業系汚染廃棄物の処理	農業系汚染廃棄物処理事業	県、市町村、民間団体	349,011	5,243,090	放射性物質に汚染された農業系廃棄物を市町村が処理することに対する支援を行う。	実施計画承認(374,525千円、3/31現在) (23年度完了) ・白河市(25,198千円)ほか1市、1町、2村 ※処理量:堆肥4,409t、稲わら236t (24年度完了(債務負担)) ・本宮市(121,575千円)ほか3市、2村 ※処理量:堆肥15,838t、稲わら460t、牧草488t	放射性物質に汚染された農業系廃棄物を市町村が処理することに対する支援 ・放射性セシウム分析に係る経費 ・農業系廃棄物の一時保管等に係る経費	農林水産部
1-3	応⑧ ²⁹	下水汚泥放射能対策事業	同左	県	450,770	4,985,533	原子力災害により、汚泥処理施設の下水汚泥から放射性物質が検出されていることから、スラグ(溶融処理後の汚泥)封入施設・保管施設の設置・管理などを行う。	・脱水汚泥を保管するための管理用テントやヤードを逐次拡張した。 ・溶融処理後のスラグ等の保管封入施設を設置した。	下水汚泥の保管量に応じ以下のことを実施する。 ・管理用テントを設置し、汚泥を処理場内に保管する。 ・溶融処理による汚泥の減容化を行うとともに、スラグの封入施設・保管施設の増設、管理等を行う。 ・流入水、放流水や汚泥の放射能測定を行う。	土木部
1-3	応② ²⁰	「ふくしま絆」流木リサイクル推進モデル事業	同左	県	0	0	相馬市松川浦周辺には、津波で流出した流木が大量に発生したが、さらに東京電力楡福島第一原子力発電所の事故で飛散した放射性物質による風評被害により本来であれば、適正に処理され有効利用できていた木質資源の利用が滞っている。そこで、資源の有効利用と災害廃棄物の処理を促進させるために相馬市において、津波により大量に発生した流木を建築用資材にリサイクル製品化し、被災住宅や店舗、公共施設等への活用を図るモデル事業を実施する。	(H24新規事業)	流木リサイクルの進捗状況把握	生活環境部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

1 環境回復プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
1-4	原③-1	環境創造戦略拠点の整備及び研究を推進するための事業	環境創造戦略拠点施設整備事業	県	730	0千円 (明許繰 越14,661 千円)	放射性物質により汚染された環境を回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するため、調査・研究、技術開発、情報収集・発信、教育・研修・交流等を行う国際的な調査研究拠点を整備する。	H24.2.8 第1回環境創造戦略拠点基本構想検討委員会を開催。 ※作業部会として、環境回復部会(3/18第1回開催)と農林水産再生研究部会(3/23第1回開催)を設置。	【実施計画】 夏頃 基本構想策定 ～ 基本設計、実施設計 【実施状況】 基本構想検討委員会 5/17 環境回復部会 4/22、5/17 農林水産再生研究部会 4/25、5/17	生活 環境 部
1-4	原⑥-1	IAEA等の国内外の研究機関等の誘致活動		国、県 等	0	0	環境回復・創造に向けて、世界の英知を結集して取り組む必要があることから、国際原子力機関(IAEA)などの国際研究機関と日本原子力研究開発機構や国立環境研究所を始めとする国内研究機関を誘致する。	H23.7.21 国に誘致要望書提出 H23.8.27 復興再生協議会に協議事項案として要望 H23.10.11 IAEAに設置要望書提出 H23.12.12 国に誘致要望書提出 H24.2.17 在ウィーン国際機関日本政府代表特命全権大使にIAEA誘致を口頭要望	誘致活動の実施 【実施状況】 H24.5.10 外務省にIAEA誘致を口頭要望	生活 環境 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

2 生活再建支援プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
2-1	応①15	高齢者等サ ポート拠点 整備事業	(高齢者見守 り等ネット ワークづくり 支援事業) 仮設住宅等 被災高齢者 等生活支援 事業	市町 村	2,481,445	2,311,192	高齢者等サポート拠点を整備・運営し、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等に、生活相談やデイサービス、介護予防、地域交流の場などを提供する。 仮設住宅等において、高齢者や障がい者等の要援護者が孤立しないよう、相談、介護、生活支援等の提供体制づくりを支援する。	高齢者等サポート拠点整備事業 ・12市町村に21カ所整備した。 ・高齢者等サポート拠点では、デイサービス17か所、総合相談20か所、配食サービス7か所、高齢者サロン18か所、学童保育4か所などのサービスを提供し、高齢者等の介護、生活支援、生きがいつくりなどを広く支援している。 地域支え合い体制づくり助成事業 ・緊急通報システムの設置 ・買い物支援バスの運行 などの事業を支援した。	高齢者等サポート拠点 ・市町村への補助により、9市町村に10箇所整備予定。 地域支え合い体制づくり助成事業 ・市町村や民間団体が行う高齢者等の支え合い体制づくりを支援する。	保健 福祉 部
2-1	応③2	ふるさとふく しま巡回就 職相談事業	ふくしま就職 応援センター 運営事業(巡 回相談事業)	県	71,124	150,168	緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細やかな就職相談や職業紹介を実施する。	8/1ふるさとふくしま巡回就職相談ステーションによる相談業務開始。 3/31現在、巡回相談数2,261回、相談件数4,683件(県内巡回相談2,118回・相談件数3,742件、ステーション相談件数715件、県外巡回相談143回・相談件数226件)	巡回就職相談 利用者数6,520人 " 回数4,590回以上(県内4,400回、県外190回)を目標として実施する。	商工 労働 部
2-1	子①28	震災孤児等 を支援する 事業	福島県東日 本大震災被 災児童支援 基金事業	県	61,466	70,327	震災により孤児・遺児となった児童の生活及び修学を支援するため、寄付を原資とした基金から定額の給付を行う。	東日本大震災被災児童支援基金給付金給付要綱に基づき給付。 申請者142名、給付額計61,200千円	震災により孤児・遺児となった児童の生活及び修学を支援するため、寄付を原資とした基金から定額(月額金及び一時金)の給付を行う。	保健 福祉 部

2 生活再建支援プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
2-1	災⑥-3	新たな地域 コミュニティ 形成に伴う 絆づくり事業	被災地、避難所等の治安対策推進事業 (被災地、避難所等に対する治安対策事業「絆」)	県警察		4,615	仮設住宅や計画的避難区域等の避難地域における犯罪被害防止用資機材の整備や防犯ボランティアの活動に対し支援する。	平成24年4月1日から開始した事業のため、前年度実施結果なし。	県内では、未だ多くの被災された方が避難生活を余儀なくされており、避難地域における治安や不慣れな仮設住宅での生活に多くの悩みを抱えていることから、以下の事業を実施する。 1 警戒区域等における治安対策 被災地域内に看板やのぼり旗等を設置する。 2 仮設住宅防犯対策 仮設住宅入居者に犯罪被害防止のための広報用資料等を作成・配布する。また、治安面の要望を把握し、対応を図る。 3 防犯ボランティア活動支援 被災者による防犯ボランティア活動の立ち上げに当たり、必要な資機材等を支援する。	警察本部
2-1			災害見舞金の交付	市町村	8,164,733	2,331,346	東日本大震災等による被災者を対象に災害見舞金、災害弔慰金、災害障害見舞金を支給するとともに、災害援護資金の貸付を行う。	1 災害弔慰金の支給 H23 2,123件 4,854,375千円 (内訳 東日本大震災 2,121件 4,848,750千円、大雪 2件 5,625千円) 2 災害障害見舞金の支給 H23 11件 12,188千円 3 災害援護資金の貸付 H23 1,967件 3,568,170千円 (内訳 東日本大震災 1,963件 3,561,270千円、新潟福島豪雨 2件 3,700千円、台風15号 2件 3,200千円)	1 災害弔慰金の支給 東日本大震災等の自然災害により死亡した者の遺族に対し、災害弔慰金を支給する。 2 災害障害見舞金の支給 東日本大震災等の自然災害により一定程度の障がいを受けた者に対し、見舞金を支給する。 3 災害援護資金の貸付 東日本大震災等の自然災害による被災者の生活の立て直しを図るため、資金の貸付を行う。	生活環境部
2-1	絆①-8	生活交通確保事業	生活路線バス運行維持のための補助(地域公共交通確保維持改善事業費補助金、被災地域車両取得事業費補助金(組換え))	県	112,352	278,878	震災により避難を余儀なくされた被災地住民等の生活の足を確保するため、国の地域公共交通確保維持改善事業の被災地特例措置と協調して生活路線バスの幹線系統を支援する。	(組換え新規) ※参考 23年度福島県バス運行対策費補助金(補助対象:①路線数37、②車両償却2台)	被災地域地域間幹線系統確保維持計画に掲げる路線の欠損額を補助する。 (補助対象:①路線数 54 ②車両購入 8台、③車両償却 2台)	生活環境部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

2 生活再建支援プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
2-1	応⑧2	原子力賠償 支援推進事 業	原子力賠償 被害者支援 事業	県	5,847	25,753	原子力災害により被害を受けている、個人、個人事業主及び法人を対象として、被害者が抱える問題を解消し、円滑な賠償請求・支払いの実現へつなげるため巡回法律相談をはじめとする支援を行う。	○法律相談実績 毎週水 4時間実施(H23年10月から 毎週水・金実施) 延べ71日 297件 ○巡回法律相談実績(H23年10月～) 延べ94回 414件	○法律相談 毎週水・金 4時間実施 延べ96日実施 ○巡回法律相談 県内7方部で実施 延べ198回実施	生活 環境 部
2-1	応⑩12	地域コミュニ ティ復興支 援事業	同左	市町 村、民 間団 体		932,822	被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。		被災地及び被災者を受け入れている地域への生活支援相談員の配置にかかる事業の経費の助成。30市町村177人予定。 ・市町村が実施する地域見守り、関係機関との連携強化等地域コミュニティ復興に関する事業にかかる経費の助成。5市町村予定。	保健 福祉 部
2-1	応④25	被災地にお ける障害福 祉サービス 基盤整備	被災地にお ける障害福 祉サービス 基盤整備事 業	県	14,752	249,156	被災地における障がい者(児)に対する福祉サービスの提供体制を整備するため、障害福祉サービス復興支援拠点にコーディネーターを配置するなど県内の法人等への支援を行う。	被災した事業所への支援を行うため、コーディネーターを配置した。 不足している福祉・介護職員を確保するため、県外の事業所と調整を行うマッチング事業を実施した。 被災した障がい者に対する自立、就労につながるサービスの提供を実施した。	被災した事業所への支援を行うため継続してコーディネーターを配置し、各圏域にアドバイザーを配置する。 不足している福祉・介護職員を確保するため、県外の事業所と調整を行うマッチング事業を実施する。 被災した障がい者に対する自立、就労につながるサービスの提供を実施する。 被災した障がい児に対する相談、療育の援助を実施する。	保健 福祉 部
2-1	災⑥1	災害対策用 オフロード車 の導入	装備品の購 入整備及び 維持管理	県警 察		3,370	災害の初期段階での現場直近までの迅速な臨場、窃盗犯等被疑者の確実な追跡・検挙、その他被災地内での各種警察業務を円滑に推進するため、多人数が乗車でき、かつ、オフロード走行が可能な高床式の災害活動用オフロード車を導入し、県民の生命、身体、財産の保護を図る。	平成24年4月1日から開始した事業のため、前年度実施結果なし。	できるだけ早く災害活動用オフロード車を購入整備し、整備後、災害現場直近における犯罪の検挙活動及び各種警察業務等について運用を図っていく。	警察 本部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

2 生活再建支援プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
2-1	応⑤ ⁹	仮設住宅居住の高齢者等に対する交通事故防止活動の強化	交通事故疑似体験教育事業(避難者対象の交通安全教育事業)	県警察		882	これまでと異なる生活環境にある仮設住宅の避難者に対して、「歩行環境シミュレータ」を利用した模擬的交通環境を再現し、実際の道路を横断しているような体験を通して、道路横断に関する効果的な交通安全教育を行う。	平成24年4月1日から開始した事業のため、前年度実施結果なし。 なお、震災後から平成24年3月末現在、一次・二次避難所及び仮設住宅集会所のうち、現在運用中の高齢歩行者教育システムが使用できる施設において、同システムを活用した交通安全教育を23回(参加者351人)実施した。	4、5月・新機器賃貸借へ向けての事務 5、6月・入札 7、8月・新機器賃貸借開始～運用開始	警察本部
2-2	応① ¹¹	避難地域等のコミュニティ再生を支援するための事業	仮設住宅における地域コミュニティ活動支援事業	県			仮設住宅に避難した県民が市町村と協働して行う地域コミュニティ活動に要する経費を補助することにより、仮設住宅における地域コミュニティ活動の活性化や地域課題の解決、避難生活の質の向上を図る。		※予算化されず	文化スポーツ局
2-2	絆① ¹³	原発避難市町村の災害公営住宅整備事業の支援	復興公営住宅整備促進事業	県		27,123,890	原子力災害による避難者の恒久住宅を早期に確保するため、市町村による復興公営住宅の計画策定及び整備を促進する。	東日本大震災からの住まいの早期復興に向け、被災市町村ほか関係機関が連携協力して住まいの自立再建や復興公営住宅の整備等を着実に促進するために、「福島県住まいの復興に向けた連絡調整会議」を平成23年12月9日に設置し、意見交換や情報提供を行った。(3回開催)	復興公営住宅整備計画策定の支援 復興公営住宅整備の代行	土木部
2-2	絆① ¹⁴	被災者の住宅再建支援のための事業	住宅復興資金(二重ローン)利子補給	県	9,145	510,048	東日本大震災で被災した住宅に残債務がある被災者が、生活再建のために新たな住宅の建設・購入、補修に必要な資金を借り入れる場合、既存債務の5年間分の利子相当額を補助する。	48金融機関と協定締結し、9件の申請があった。	想定申請件数600件に対し利子相当額を補助する。	土木部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

2 生活再建支援プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
2-2			応急仮設住宅維持管理事業	県	203,285	786,777	被災者が安心して暮らすことができる住環境整備を図るため、仮設住宅の維持管理経費等を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅維持管理センターを設置し修繕に対応した。 ・集会所等の光熱水費、浄化槽等の法定点検費、除雪(会津地域)に対する補助を実施した。 ・仮設住宅の火災保険に加入した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅維持管理センターにて修繕に対応する。 ・集会所等の光熱水費、浄化槽等の法定点検費、除雪(会津地域)に対する補助を実施する。 ・仮設住宅の火災保険に加入する。 	土木部
2-3	応③-1	緊急雇用創出基金事業	同左	県	22,770,000	37,100,000	雇用創出のための基金を活用して被災者等の雇用を創出する。	<ul style="list-style-type: none"> ・震災等緊急雇用対応事業等 14,445人(見込み) 被災求職者等を対象とした雇用創出事業について県、市町村による直接雇用、民間企業等による委託事業を実施する事業。 ・ふくしま産業復興雇用支援事業 496人(実績) 産業施策と一体となった安定的な雇用を行う企業に対し、雇用にかかる経費を助成する事業。 ・地域雇用再生・創出モデル事業 296人(採択人数) 若者、女性等の安定した雇用創出を図るため、雇用モデル事業を委託により実施する事業。 	<ul style="list-style-type: none"> ・震災等緊急雇用対応事業。雇用創出人数約9,000人。 ・ふくしま産業復興雇用支援事業。雇用創出人数約14,500人。 ・地域雇用再生・創出モデル事業。雇用創出人数約1,500人。 	商工労働部
2-3	応③-7	中小企業制度資金貸付金	ふくしま復興特別資金(6再掲)	県	20,000,000	62,471,000	東日本大震災及び原子力発電所事故により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため創設した「ふくしま復興特別資金」について十分な融資枠を確保し、支援を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> 【ふくしま復興特別資金】 保証承諾件数10,480件、184,123百万円(3/31現在) 融資実績10,404件、182,632百万円(3/31現在) 	24年度新規融資枠 800億円	商工労働部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

2 生活再建支援プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
2-3	応③ ²¹	農家経営安定資金融通対策事業	同左	農協等融資機関	9,307	61,751	被災農業者等の営農の維持・安定に必要な運転資金等の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。	【東日本大震災農業経営対策特別資金】 利子補給承認実績 758件、3,167,735千円 (H24年3月末現在)	【東日本大震災農業経営対策特別資金】 融資枠 15億円 ・東北地方太平洋沖地震対策資金及び原発事故対策緊急支援資金を融通 ・原発事故対策緊急支援資金に避難農業者等の県内での営農再開に必要な資金を対象に加えるなどの拡充を図った。	農林水産部
2-3	応③ ³³	避難先で一時就農等を支援するための事業	避難農業者一時就農等支援事業	県、市町村		58,867	原発事故等により避難している農業者の避難先等における一時就農を支援するため、受入市町村における農地の斡旋などの体制整備や農業者の初期投資の負担軽減措置などを行う。		(1)避難農業者一時就農等支援体制整備事業 受入モデル市町村設定(10市町村) (2)避難農業者経営開始支援事業 一時就農支援経営体:50経営体 (畜産7経営体、その他43経営体) (3)福島農業復興の絆づくり事業 避難農業者等と避難先経営体との交流	農林水産部
2-3	応④ ²⁸	福祉・介護人材育成就業支援事業	同左	県	154,325	154,412	福祉介護事業所における人材確保のため、福祉・介護分野で就労を希望する求職者を一定期間福祉施設に派遣し、働きながらヘルパー2級等の資格取得を支援する。	県内の福祉・介護分野の事業所において、延べ51人の求職者の就労を達成し、働きながらヘルパー2級等の資格を取得した。また、51人のうち16人が派遣期間終了後も正規の就労に結びついた。	平成24年度においても前年度同様の事業を実施する。雇用予定人員50人	保健福祉部
2-4		ふるさと福島Fターン就職支援事業	同左	県	34,108	31,042	被災求職者等の県内就職を促進するため、福島及び東京に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。	・利用者数 東京窓口:1,719人 福島窓口:4,316人 ・就職決定者数 東京窓口:59人 福島窓口:278人	・利用・相談者数 東京窓口:1,800人 福島窓口:4,200人 ・就職決定者数 東京窓口:70人 福島窓口:400人 を目標として就職支援を実施する。	商工労働部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
3-1	応⑧33	県民健康管理事業	同左	県	3,194,405	8,646,990	長期にわたり県民の健康を見守り県民の健康の維持・増進を図るため、全県民を対象に県民健康管理調査を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・検討委員会の開催 ・基本調査の先行的開始 ・8月下旬～基本調査の本格的開始(調査票ほぼ発送済み/回収率21.9%) ・10/9～詳細調査(甲状腺検査38,114名検査。健康診査74,356人受診。こころの健康度・生活習慣に関する調査の回収率42.2%。妊産婦に関する調査の回収率55.7%) ・ホールボディカウンター5台納品(ほか寄贈1台) ・計画的避難区域や双葉郡の町村、中通りの市町村等の子どもや妊婦を優先に検査を実施(3/31現在約32,000人検査済。) 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本調査の結果通知、回収率の向上。 ・詳細調査の実施(甲状腺検査一対象者数154,894人。健康診査一避難区域等の住民等に対する検査項目の上乗せ等の対象者約21万人、既存健診対象外の県民(避難区域等以外の住民)に対する新たな健診の実施(対象者約19万人)など。) ・中通りや浜通り方部の子どもや妊婦を優先に検査を実施。 	保健福祉部
3-1	応⑧35	県民健康管理支援事業	同左	県、市町村	3,340,369	2,850,000	放射線に対する住民の不安解消を図るため、子ども等に対する個人線量計を整備する市町村を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・実施(補助金申請)市町村数 59市町村 ・整備個数 バッジ式線量計:約212,000個 電子式線量計:約50,000個 この他、23年度は住民の用に供するサーベイメーターを5,700台整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象期間 平成24年4月1日～平成25年3月31日 ・交付事務のスケジュール 5月～6月 交付申請・決定 10月～11月 変更交付申請(1回目) 変更交付決定(1回目) 11月～12月 概算払い申請・決定 平成25年3月 変更交付申請(2回目) 変更交付決定(2回目) 	保健福祉部
3-1	応④32	仮設住宅等の被災者に対する健康支援活動	被災者健康サポート事業	県、市町村	47,390	908,775	被災者の健康状態の悪化予防及び健康不安の解消を図るため、仮設住宅入居者等に対する健康支援活動を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師、看護師、栄養士等保健医療専門職による避難所・仮設住宅等での健康支援活動を継続して実施した。 ・県看護協会に委託し、新たに被災者健康支援活動に従事する保健医療専門職を募集・雇用し、被災市町村での健康支援業務等を支援した。 雇用専門職:保健師・看護師6名 管理栄養士・栄養士3名 歯科衛生士1名 応援活動先:被災5町村 保健福祉事務所2箇所 	<ul style="list-style-type: none"> ◇被災者健康支援事業 被災市町村と役割分担し、保健医療専門職が集会所等における健康相談、健康教室、栄養・食生活支援、口腔ケア支援や要支援者訪問等を実施。 ・県保健福祉事務所:23年度より継続 ・被災者栄養食生活支援事業(県栄養士会委託、24. 6月～予定) ・被災者口腔ケア支援事業(県歯科衛生士会委託、24. 6月～予定) ◇被災者健康支援体制整備事業 ・県看護協会委託による保健医療専門職確保と活動支援(23年度より継続中) ・保健医療専門職の雇用、被災者等への健康支援事業を実施する市町村への事業経費の補助(補助率10/10、24.4月～開始) 	保健福祉部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部署
3-1	応⑧4	モニタリング ポスト緊急整 備事業(1再 掲)	同左	国	5,760,000	-	発電所周辺及び県内全域に可搬型モニタリングポストを、学校等に小型のリアルタイム線量計を設置し、空間線量をインターネット上にわかりやすく公開する。(ふくしまの子どもを守る緊急プロジェクト事業)	・リアルタイム線量計2,700台(平成24年2月21日運用開始) ・可搬型モニタリングポスト525台設置完了	・リアルタイム線量計2,700台及び可搬型モニタリングポスト545台(応急的モニタリングポスト整備事業の20台を含む)平成24年4月2日より本格運用開始 ・測定結果をホームページ上で閲覧可能。 【福島県】 http://radioactivity.mext.go.jp/map/ja/ 【文部科学省】 http://fukushima-radioactivity.jp/	生活 環境 部
3-1	応⑧5	応急的モニ タリングポ スト整備事 業(1再掲)	同左	国	181,446	-	長期化する事故の状況に対応し、恒常的にモニタリングができるよう県内各地域の主要都市や発電所周辺に可搬型モニタリングポストを設置し、空間線量をインターネット上にわかりやすく公開する。(国当初予算)	・可搬型モニタリングポスト20台(平成23年9月9日運用開始)	・リアルタイム線量計2,700台及び可搬型モニタリングポスト545台(応急的モニタリングポスト整備事業の20台を含む)平成24年4月2日より本格運用開始 ・測定結果をホームページ上で閲覧可能。 【福島県】 http://radioactivity.mext.go.jp/map/ja/ 【文部科学省】 http://fukushima-radioactivity.jp/	生活 環境 部
3-1	応⑩10	農林水産物 等モニタリ ング事業(1 再掲)	同左	県	12,585	323,324	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。	各種農産物について随時モニタリング調査を実施。 農業総合センターにゲルマニウム半導体検出器を10台設置するとともに、新たに分析課を組織し、精密機器と専門職員の配置により検査体制を強化した。8月末に分析課設置、9月から分析点数を拡大。 モニタリング実績 19,971点(H24年3月末現在) また、産地における農林水産物の安全性確認のため、放射線測定機器を市町村・JAに51台導入。(農林水産省補助)	本県産の農林水産物等のモニタリング検査の実施。	農林 水産 部
3-1	応⑩9	飲料水の放 射性物質モ ニタリング 体制の整備 (1再掲)	水道水質安 全確保事業	県	52,085	4,199	県内の複数の水道事業体に放射能検査機器を配備し、水道水における放射性物質の迅速かつ効果的な検査を実施する。また、水道給水区域外において、飲用水として使用している井戸水や湧き水について、モニタリングを行う。	・飲料水の放射性物質モニタリング検査用機器設置費用の補助について事業完了。 ・緊急時避難準備区域等の飲料水の安全性を確認するため、新たにゲルマニウム半導体検出装置を配備。→装置配備3/14,検査開始3/19	県内の複数の水道事業体に放射能検査機器を配備し、水道水における放射性物質の迅速かつ効果的な検査を実施する。また、水道給水区域外において、飲用水として使用している井戸水や湧き水について、モニタリングを行う。	保健 福祉 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
3-1	応⑧11	放射能簡易 分析装置整 備事業(1再 掲)	同左	県	1,380,570	741,693	<p>食品の安全・安心を確保するため、住 民に身近な公共施設等に自家栽培農 作物や飲用井戸水などの放射性物質を 分析するための放射性物質簡易測定機 器を整備する。あわせて、住民自らが検 査し確認できる体制の構築に向けて、 放射能の正しい知識や、検査機器の操 作法に関する研修会を開催する。</p>	<p>・検査機器について 492台(内訳:県2台、市町村490台 95%)配備済み 【県貸与】338台(市町村へ無償貸与・ 配備) 【国貸与】125台(県及び全市町村に1 台以上配備済み) 【日本赤十字から贈与】29台 ・研修について 市町村職員等を対象に、基礎・実技の 研修会を5回 実施・分析装置設置時に、操作員等を 対象に機器の操作、検査結果の分析や 留意点などに関する研修を各市町村に おいて実施</p>	<p>・検査機器について ※総配備予定台数520台(県2台、市町 村518台) 6月以降、28台配備予定(国貸与) ・研修について (1)操作員、市町村職員を対象 基礎・操作等の研修を実施 (2)市町村職員を対象 レベルアップ研修を実施 (3)地域住民等を対象 地域住民を対象に説明会等を実施</p>	生活 環境 部
3-1	応⑧12	食品中の放 射性物質の 検査を実施 する事業(1 再掲)	食品中の放 射性物質対 策事業	県		13,452	<p>県内産農林水産物等を原材料とする 加工食品を中心に、市場等に流通する 食品等についての安全を確認するた め、食品中の放射性物質検査を実施 し、その結果に基づいて、基準値又は 暫定規制値を超過する食品等を排除す ることにより、市場等に流通する食品に ついての安全確保を図る。</p>	<p>衛生研究所に配備されたゲルマニウム 半導体検出装置を使用し、県内に流 通、販売される加工食品等1,268検体を 検査し、あんぼ柿等計41検体の暫定規 制値を超える食品が認められた。</p>	<p>県内産農林水産物を原材料とする加工 食品等を対象に放射性物質を検査す る。 検査検体数:5,000検体 検査機関:衛生研究所</p>	保健 福祉 部
3-1	応⑧12	食品中の放 射性物質の 検査を実施 する事業	学校給食モ ニタリング事 業	県、市 町村		261,239	<p>学校給食に対する保護者の不安を軽 減し、学校給食に対して一層の安心を 確保するため、県内市町村において学 校給食に含まれる放射性物質の検査を 行うとともに、保護者を対象に学校給食 と放射線に関する説明会等を行う。</p>	(H24新規事業)	<p>希望する各市町村毎に学校給食1食分 に含まれる放射性物質の検査を民間機 関に委託し、検査結果を公表する。 また、保護者を対象とした説明会等を実 施する。</p>	教育 庁

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
3-1	原①11	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	同左	県	1,000	1,912	主な狩猟鳥獣の肉の放射性物質検査を行い、その結果を随時公表することにより、狩猟者等県民に必要な注意の喚起等を行う。	イノシシ、ツキノワグマ、ニホンジカ、ノウサギ、キジ、ヤマドリ、カモ類計261検体の調査を実施した。	県内7方部において、イノシシ、ツキノワグマ、ニホンジカ、キジ、ヤマドリ、カモ類について、1月あたり30頭羽程度を目安に調査を継続する。	生活環境部
3-1			母子の健康支援事業	県		106,166	妊婦や乳幼児の保護者を対象とした電話相談窓口を設置するとともに、母乳の放射性物質濃度検査を希望する場合にその検査費用を助成する。	(平成24年度新規)	(1)ふくしまの赤ちゃん電話健康相談 福島県助産師会に委託し、電話相談窓口を設置、健康や育児に関する相談に応ずる。 (2)母乳育児支援事業 母乳育児に対する不安や悩みについて、電話相談で対応するとともに、放射線の健康への影響を心配し、母乳の放射性物質濃度検査の実施を希望した場合は、検査を実施する。(検査機関へ委託)	保健福祉部
3-1			新生児聴覚検査支援事業(4再掲)	県		104,039	安心して子どもを産み育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい早期発見を支援するため、新生児聴覚検査に要する検査費用を無料化する。		県内に住所を有する保護者の新生児の聴覚検査費用について県が負担する。	保健福祉部
3-1	子①33	子どもの健康を守るための保健・医療サービスの強化	子どもの医療費システム改修等支援事業(4再掲)	市町村		100,000	安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、子どもの医療費助成制度改正に向けた市町村のシステム改修等に係る経費を補助する。		子どもの医療費システム改修費等支援事業 医療費助成対象年齢拡大に伴う市町村のシステム改修等に対し補助を行う。 補助率1/2	保健福祉部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
3-2	応④19	ふくしま医療 人材確保事 業	同左	県、市 町村、 医療 機関 等	780,866	1,743,638	県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療機関が行う医療人材の確保等を支援する。	(1)災害により離職した医療従事者の流出防止や医療提供体制の回復のため、医療機関等が実施する事業に補助を行う。 →交付実績 (緊急医療体制強化事業)45件、被災失業者雇用131名(医師28名、看護職員65名、その他38名)、県外からの医療支援347名(医師341名、その他6名) (仮設診療所運営費助成事業)1件、富岡町 (医療人材確保緊急支援事業)5件、相双地域5病院 (災害医療研修事業)1件、県立医大附属病院 (災害医療人材育成セミナー事業)7件 (2)緊急時避難準備区域に指定されていた区域内の医療機関に対し運転資金を融資する。 →貸付実績3件。	(1)災害により離職した医療従事者の流出防止や医療提供体制の回復のため、医療機関等が実施する事業に補助を引き続き行う。 (2)県立医科大学に設置される寄附講座に配置され、浜通りの医療機関に派遣される医師の人件費を補助する。	保健 福祉 部
3-2	子①32	地域医療再 生基金事業	地域医療再 生基金事業 (三次医療 圏)	県、市 町村、 医療 機関 等	79,275	3,085,733	震災からの復旧と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画(三次医療圏)に基づく救急医療機関の機能強化事業などを行う。	(1)放射線の健康影響に関する県民の不安とストレスの軽減を図るため、放射線に関する相談外来を設置する医療機関に必要な経費を補助した(2件)。 (2)救急医療提供体制の強化のため、二次救急医療機関の機能強化を図るための設備整備に要する経費を補助した(1件)。	(1)医師事務作業補助者を医療機関に派遣して医師の負担軽減を図るなど、地域医療を担う人材の確保を図る。 (2)救急医療提供体制の強化のため、三次救急医療機関、二次救急医療機関の施設設備整備等を補助する。 (3)小児・周産期医療提供体制の強化のため、周産期医療機関の施設設備整備等を補助する。 (4)がん医療にかかる施設設備整備等を補助する。	保健 福祉 部
3-2	応④18	医療施設災 害復旧事業	医療施設災 害復旧事業 (病院・診療 所等災害復 旧事業)	医療 機関	1,500,000		東日本大震災で被災した病院・診療所等の復旧を支援する。	交付決定7件(病院)、51件(医科診療所)、49件(歯科診療所)、19件(薬局)	一部医療機関が平成24年度に繰越して事業を実施。	保健 福祉 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
3-2	応④16	地域医療支援センター運営事業	地域医療支援センター運営事業(地域医療支援センター運営事業)	県	1,709	62,372	県内における医師の不足及び地域偏在を解消し地域医療の充実を図るため、県内外からの医師確保に取り組むとともに、医師のキャリア形成を支援する。	平成23年12月22日に地域医療支援センターを福島県立医科大学内に設置した。 ・ 地域医療対策監 1名 ・ 専任医師 1名 ・ 専従職員 2名 福島県立医科大学と連携を図りながら、医師不足病院への医師確保支援や修学資金被貸与者との個別面談等による医師のキャリア支援等を行った。	○市町村や医療機関からの要請に応じた医師派遣等の調整 ○県立医科大学地域医療等支援担当教員派遣調整 ○ドクターバンクの運営 ○修学資金貸与者のキャリア形成支援・相談 ○県内医師確保・定着のための説明会開催 ○全国への情報発信	保健 福祉 部
3-2	応④21	看護職員等緊急確保対策事業(「子②38看護師を目指す人材の育成を支援する事業」を含む)	復興を担う看護職人材育成支援事業(県内定着のための普及・啓発事業、看護学生の心のケア事業)	県	7,027	623,274	看護職員の人材育成を図るため、首都圏におけるフェア等を実施し、進学・就職活動を支援するとともに、看護師養成所の施設整備等を支援する。	3/17 就職フェア開催(東京都港区) 3/28~30 病院見学バスツアー開催	○県内定着のための普及啓発事業 ・学生募集パンフレットの作成・配布 ・看護師等養成所説明会開催 ・就職フェア及び病院見学会を開催 ○看護学生こころのケア事業 ・双葉准看護学院から他の養成所に転学した学生を対象に、臨床心理士によるカウンセリングを継続実施	保健 福祉 部
3-2		医科大学施設・設備整備事業	同左	県	-	663,937	福島県立医科大学医学部の定員増に伴う学生の修学環境向上のための施設・設備等に要する経費を補助する。	(H24新規事業)	医科大学が実施する以下の事業に要する経費を補助する。 ①施設整備事業(新実習棟の整備) 623,065千円 ②施設改修事業(既存実習棟の改修) 23,334千円 ③機器等整備事業(実験機器等の整備) 17,538千円	総務 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
3-2		緊急医師確保修学資金貸与事業	同左	県	267,492	374,370	福島県立医科大学医学部に在学する者であって、将来県内の公的医療機関等の医師としての勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより医師の確保を図る。	次の被貸与者に貸与。 ①新規被貸与者(平成23年度に貸与を決定) 36名 ②継続被貸与者(平成20年度～22年度までに貸与を決定) 89名	医科大学医学部の定員増に伴い新規の貸与枠を拡大し、平成24年度入学者等を対象に新たに53名への貸付を予定している。 また、平成23年度以前に貸付を決定した122名にも継続して貸与を行う。	総務部
3-2	災⑤2	看護職員定着促進支援事業 (「災⑤3看護師等研修事業」を含む)	看護職員離職防止・復職支援事業	県	44,727	193,158	県内医療機関等への看護職員の安定的確保を図るため、医療機関が行う新人看護職員研修や看護職員の再就業のための研修等を支援する。	・看護職再就業支援研修会 期間: H23.12.19～H24.2.9 実施病院数: 11病院 参加者数: 32名 ・看護職就業支援情報メールサービス事業 ウェブサイトの構築	○看護職再就業支援研修会 再就業を希望する潜在看護師等を対象に最新医療に関する講義、看護技術に関する実習等を実施 ○新人看護職員研修事業 各医療機関で新人看護職員研修にあたる者を対象に研修を実施 ○看護職就業支援情報メールサービス事業 被災した看護職等を対象に求人情報や住まい、子育て等に関する情報をウェブサイト及びメールで発信	保健福祉部
3-2			看護教育体制強化事業	県		91,401	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を要請するため、実習教員の配置や教育機器の整備等を支援し、看護基礎教育の充実を図る。	(H24新規事業)	・シミュレーター等の最新教育機器の整備を補助 ・学生の指導にあたる指導教員の経費を補助 ・研究発表や看護教育研究を支援	保健福祉部
3-2	応④15	保健師等修学資金	医療従事者修学資金貸与事業(保健師等修学資金貸与事業)	県	46,656	10,920	東日本大震災の被災者であって保健師、助産師、看護師、准看護師課程に在学する者に対して、修学に必要な資金を貸与する。	特別貸与 8名(1次 6名、2次 2名)	特別貸与 継続貸与予定者数 2名 新規募集人数 26名	保健福祉部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部署
3-2	応④20	ナースバンク 事業	ナースセン ター事業(看 護師等求人 開拓・マッ チング事業)	県	17,278	6,191	看護師の円滑な就業を支援するため 就職アドバイザーによる求人の掘り起 し及び求人・求職マッチングの促進を行 う。	・県看護協会に委託し、巡回相談実施 中(3/31現在 延べ61カ所巡回、相談件 数52件、就業件数18件)	・前年度から実施している巡回就職相 談を継続。回数、巡回先等を絞り込んで 実施。 ・公共職業安定所と連携を図りながら実 施。 ・医療機関を訪問し、ナースバンクへの 求人登録を促すとともに、医療機関の 状況、求人情報の詳細等を聞き取り調 査。	保健 福祉 部
3-3	原④15	放射線医学 県民健康管 理センターの 整備(最先端 診断・治療 拠点を整備す る事業)(「原 ④16最先端 医療提供の ための人材 確保」を含	県民健康管 理拠点基本 構想策定事 業	福島 県立医科 大学		40,233	将来にわたり県民の健康を守るため、 県民健康管理調査と一体的なものとし て、福島県立医科大学において放射線 医学に関する最先端診断・治療拠点を 整備する。	3/29 基本構想策定事業公募型プロポ ザール実施	県民健康管理調査に係る本部部門、早 期診断部門、最先端治療部門、教育・ 人材育成部門の基本構想策定に補助。 ○策定期間 平成24年10月15日まで	保健 福祉 部
3-3	原④14	国際的先端 医療を開発・ 普及するた めの事業	医療機器開 発・安全性評 価拠点整備 事業 (国際的先端 医療機器等 実証事業)(8 再掲)	県	H24新規	2,132,500	世界をリードする高付加価値型の医 療機器を開発・実証研究を行う医療機 関・医療機器メーカー等に対して補助す る。	事業説明会を3月8日に郡山市で、3月 16日に東京都で実施するとともに、3月 16日から第一回目の公募(BNCT開発 実証)を開始した。	(BNCT開発・実証) 4月16日に公募を締め切り。1件の応募 あり。 5月16日に審査会を開催。 5月末に交付決定を行う予定。 (手術支援ロボット) 6月上旬から公募予定。	商工 労働 部
3-3	原④17	国内外の保 健医療機関 との連携・協 働		県			長期間にわたり放射線の影響下での 生活を強いられる県民の健康と医療を 世界の英知を結集して支えるとともに、 原子力災害に立ち向かう本県の姿を世 界に発信するために、国際的な保健医 療機関との連携・協働体制の構築を進 める。	・平成23年12月16日に厚生労働省に 要望活動を実施。 ・平成24年2月7日に内閣府、環境省、 外務省に要望活動を実施。 ・県立医科大学の放射線医学県民健康 管理センターに国際連携部門を平成24 年4月に設置することが決定。	・国際機関、海外の大学、海外研究機 関から専門家を招聘し連携・協働を図 る。 ・県立医科大学における放射線医学の 世界最先端の研究、早期診断・治療拠 点整備の基本構想策定について、世界 の英知を結集しながら、効果的な実現 が図れるよう進める。	保健 福祉 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
3-3			放射線医学 研究開発事 業	放射 線医 学総 合研 究所		1,097,485	将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、放射性物質の生態系を通じた人々への影響調査や被ばく線量モニターの開発を支援する。	—	(1)原子力災害により放出された放射性物質の生態系を通じた人々への影響に関する調査に要する経費を補助する。 (2)被ばく線量モニター開発に要する経費を補助する。	保健 福祉 部
3-3	子②:37	医薬品の開発・研究を担う人材を育成するための事業(「産②16創薬分野の研究開発・製品化支援事業」を含む)	福島医薬品 関連産業支 援拠点化事 業(8再掲)	県	H24新規	492,914	創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。	(H24新規事業)	基本構想を策定する。 新規薬剤開発のための基礎データとなるサンプルを1000検体収集する。	商工 労働 部
3-4	応①:20	被災者の心のケア事業	同左	県	95,489	596,875	精神保健センター等に心のケアセンターを設置し、専門職を中長期的に配置して心のケアの支援体制を整備する。	ふくしま心のケアセンター開設(2/1)。委託先は福島県精神保健福祉協会。方部センターの開設に向けて準備中。	4/1福島県精神保健福祉協会と契約済み。 4/13県北、県中、県南、会津、相馬、いわき方部センター開設済み。	保健 福祉 部
3-4	子①:9	教育相談を推進する事業	教育相談推 進事業	県	292,874	514,283	不登校、いじめ、暴力、中途退学などの問題を抱える児童生徒等に対して、また、東日本大震災、原発事故により被災した児童生徒等に対してスクールカウンセラーを学校に派遣して心のケアを行うとともに、市町村、教育事務所等にスクールソーシャルワーカーを配置、活用して問題を抱える児童生徒がおかれている様々な環境(家庭・学校・地域等)へ働きかけ、関係機関とのネットワークを活用するなどして支援を行う。	【スクールカウンセラー】これまでに、東京都、埼玉県臨床心理士会等から191名の派遣を含め、現在、幼稚園3園、小学校119校、中学校172校、高等学校74校、特別支援学校3校、合計371校に派遣。 【スクールソーシャルワーカー】本宮市、川俣町、矢吹町、会津坂下町、南会津町、大熊町の1市5町及び各教育事務所(南会津除く)に計18名を派遣。	スクールカウンセラーの中学校、高等学校への全校配置を目指し、中学校派遣のスクールカウンセラーは中学校区の小学校に対しても相談に応じる体制を確立する。加えて問題を抱える小学校に対しては、スクールカウンセラーを追加配置して心のケアを行う。	教育 庁

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
3-4	子①9	教育相談を 推進する事 業	子ども24時 間いじめ電 話相談事業	県	1,686	1,742	相次ぐ自殺などいじめの問題の深刻化を踏まえ、いじめ問題の対策として、福島県全域を対象とした24時間電話相談体制を整備する。	平成23年度は、いじめに関する相談件数は317件中120件。震災の影響からか、例年は夏休みに相談件数が減るものの、8・9月の相談が多いという特徴が見られた。	児童生徒の心のケア及びサポートのために24時間の相談体制を実施する。	教育 庁
3-4	子①9	教育相談を 推進する事 業	生徒指導総 合推進事業	県	5,158	5,760	学校、教育支援センター(適応指導教室)、関係機関等の連携による未然防止を含めた不登校児童生徒等への効果的な指導・支援の在り方に関する調査研究を行う。	「生徒指導推進協議会」や「運営協議会」を開催した。教育相談担当者会議を県内6箇所で開催し、スクールカウンセラーの有効な活用と不登校児童生徒への組織的な対応を目指した研修を行い教育相談担当者の資質向上を図った。教育支援センター(適応指導教室)等指導員研修会を開催し、教育指導體制の充実を図った。福島市、白河市、会津若松市で調査研究を行った。	教育支援センター(適応指導教室)等指導員研修会を開催し、関係機関の連携をどのように構築するかを協議する。教育相談担当者協議会を開催し、小・中・高・特別支援学校の情報交換を行うと同時に、将来設計や人生を見つめ自主的自発的な児童生徒の育成を図るキャリアカウンセリングの研修を行う。『適応指導教室訪問』『運営協議会』を実施して、県内全域に調査研究の成果を普及する。福島市、白河市、会津若松市で調査研究を行う。	教育 庁
3-4	子①9	教育相談を 推進する事 業	スクールカウ ンセラー活 用事業(高 校)	県	23,854	24,192	高校生の問題行動や不登校等を未然に防止するために、個々の生徒の状況を早期に把握し、早期に対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図ることをねらいとし、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。	本事業により、県立高等学校52校(本校47校+分校5校)にスクールカウンセラーを派遣した。さらに、東日本大震災に被災した生徒の心のケアを目的に緊急時スクールカウンセラー派遣事業により、22校に追加派遣した。	本事業により、県立高等学校52校(本校47校+5校)にスクールカウンセラーを派遣する。さらに緊急時スクールカウンセラー派遣事業により38校に派遣する。	教育 庁
3-4	子①35	被災乳幼児 と家族の心 のケア事業	同左	県	14,098		不安やストレスを抱えた乳幼児やその家族に対して、心の安定を図るため市町村の母子保健事業を通じて適切な時期に的確に支援を行う。	・心理士等の専門家派遣依頼のあった市町村数(H24年1月末現在):22市町村、相談件数:1,102件 ・子どもの心の健康普及を図るためリーフレットを作成し、市町村を通じて対象者へ配付。	3-36子どもの心のケア事業の中で実施	保健 福祉 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

3 県民の心身の健康を守るプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
3-4	子①③6	子どもの心のケア事業	同左	県、民間団体	10,757	125,189	被災3県の子どもたちの健やかな成長を支援するために設置された「東日本大震災中央子ども支援センター」を活用し、専門的人材の派遣や研修会等の開催、心の健康の普及啓発等を行う。	・専門的、継続的な支援を必要とする児童や家庭への指導や相談の実施 23年3/11～24年3月末までの震災関連相談件数:380件(うち電話相談室への相談件数:132件) ・保護者、支援者(保育士、教員等)及び市町村職員等に対する研修会の開催 各児童相談所ごとに開催(計8回実施) ・県外(山形県で1回実施) ・震災孤児・遺児への支援 ・各種支援情報の提供 パンフレット作成:250,000部 配布先:震災孤児・遺児の家庭、市町村、小中学校、幼稚園、保育園等	○専門的人材等の確保・調整及び子どもに関する情報の収集・分析等を行う 「東日本大震災中央子ども支援センター」において、専門的人材の派遣や研修会等の開催、心の健康の普及啓発等を行い、県外避難者を含め、震災により様々なストレスを受けた子どもたちや保護者をより効果的に支援する。 ○昨年度に引き続き、児童相談所及び保健福祉事務所の相談・支援体制の強化を図る。 ○昨年度に引き続き、乳幼児健診等に心理士等の専門職等を派遣し、被災乳幼児と家族の心のケアを行う。	保健福祉部
3-4	応①①6	スクールカウンセラー等緊急派遣事業	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	県	22,887	30,044	臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置し、県内の各私立学校(幼稚園、小中高等学校、専修・各種学校)からの要請を受けて派遣し、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等を行う。	福島県臨床心理士会へ事業委託。7月1日以降27校へ15人計258回派遣	福島県臨床心理士会へ委託。35校へ計840回派遣を行う予定。	総務部
3-4	応①①9	アウトリーチ推進事業	精神障がい者アウトリーチ推進事業(震災対応型アウトリーチ推進事業)	県	28,532	55,281	相双地域の在宅精神障がい者で震災が原因となり精神症状が表出している者等を対象に、多職種支援チームにより包括的支援を行う。	12/15から事業実施。	4/1NPO法人相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会と契約済み。(2箇所2チーム)	保健福祉部
3-4	子③①	ピアカウンセリングによる相談や交流を行う事業	青少年総合相談支援事業(ピアカウンセリング事業)【H24新規】	県		6,770	震災によるストレス等を抱える青少年を支援するため、ピア(仲間)による対面型及び交流型カウンセリングを行う。	(H24新規事業)	対象となる青少年を広く募り、6月以降に交流型プログラムを開始予定。 (1)交流型ピアカウンセリング(主に本人を対象とした交流会) 週2回2月1クール又は月2回3月1クールで6方部実施 (2)対面型ピアカウンセリング(主に保護者を対象とした面接) 交流会に合わせて月1回実施 (3)ピアサポーターの養成 等	生活環境部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
4-1	子②7	ふくしまっ子体験活動応援事業	同左	県	3,628,631	2,002,093	子どもたちがのびのびと活動できる環境が少なくなっている中で、子どもの健全育成を図るため、自然体験活動や交流体験活動を実施する学校・団体等に対して補助を行う。	<p>【移動教室体験活動応援事業】 申請件数744件、65,842人(うち、子ども61,120人)</p> <p>【体験活動応援補助事業】 申請件数11,382件、397,881人(うち、子ども323,601人)</p> <p>【自然の家体験活動応援事業】 日帰り:13回開催(実績人数1,723人) 宿泊:1泊2日5回開催・2泊3日2回開催(実績人数970人)</p>	<p>【移動教室体験活動応援補助事業】 小・中学校が行う宿泊を伴う体験活動について、宿泊費と活動費・交通費を補助する。</p> <p>【体験活動応援補助事業】 幼稚園や社会教育団体等が行う宿泊を伴う体験活動について、宿泊費、交通費・体験活動費を補助する。</p> <p>【自然の家体験活動応援事業】 会津自然の家と郡山自然の家において、夏冬各1回ずつ体験活動を実施する。</p>	教育 庁
4-1	子①40	安心して子どもを遊ばせることができる屋内施設等の整備を推進する取組	屋内遊び場確保事業	市町村、民間団体		220,352	子育て世帯のストレス軽減、子どもの体力向上を図るため、市町村や民間団体による屋内遊び場の整備を支援する。	郡山市が整備した屋内遊び場の運営費を補助。 (地域の子育て力向上事業で実施)	<p>【市町村】 ◇補助率:2/3。◇補助上限額:50,000千円(1市町村あたり)。◇補助対象経費:備品購入費等及び運営費。◇当初予算額:約200,000千円。</p> <p>【民間団体】 ◇補助率10/10。◇補助上限額:1,000千円(1団体あたり)。◇補助対象経費:備品購入費。◇当初予算額:約20,000千円(20団体からの応募を見込む)。</p>	保健 福祉 部
4-1	子①16	地域の寺子屋推進事業	同左	県、民間団体	12,894	13,024	東日本大震災に伴い地域コミュニティの再生が求められていることから、知恵と経験のある方と、子どもとその親が地域の資源を活用して交流する取組を県内各地に拡大する。	<p>・避難所・仮設住宅におけるの寺子屋17か所 752名参加</p> <p>・地域の寺子屋モデル団体への補助20団体</p> <p>・寺子屋セミナー 2回 65名参加(郡山市、会津若松市)</p> <p>・祖父のための孫育て講座 2回 40名参加(郡山市、会津若松市)</p>	<p>(1)地域の寺子屋設置支援事業 補助実施団体は、既存16団体、新規20団体を予定。</p> <p>(2)世代間交流コーディネーター設置事業 地域の寺子屋の設置相談や世代間交流に関するアドバイスを行う「世代間交流コーディネーター」を設置。</p> <p>(3)地域の寺子屋推進セミナー開催事業 県内2箇所で開催予定</p> <p>(4)仮設住宅等におけるの寺子屋の実施 40回程度開催予定</p>	保健 福祉 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
4-1	子①:31	保育料の減免に対する支援	震災対応保育サービス等支援事業(保育料等減免事業)	県	563,340	426,396	東日本大震災に伴う保育料の減免を実施する市町村に対して補助を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度(H23.3.12~H23.3.31の期間分) 6市町 31,240千円 平成23年度 36市町村 257,510千円 	東日本大震災に伴い、収入の減少または支出が増大した世帯に対する保育料の減免を実施する市町村に対して補助を実施する。	保健福祉部
4-1	子①:17	地域の子育て力向上事業	同左	県、市町村、民間団体	264,250	44,623	東日本大震災による地域コミュニティ喪失等により増加した子育て世帯の負担の軽減を図るため、子育て支援者の人材育成を実施するとともに、市町村や民間団体等が実施する子育て支援に関する各種事業に対して補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 県企画事業 子育て支援者の人材育成のためのアンケート調査を実施したほか、各保健福祉事務所(相双を除く)において、地域の実情に合わせた子育て支援事業を実施した。 市町村企画事業 補助実績 30市町村 民間団体企画提案事業 補助実績 10団体 	<ul style="list-style-type: none"> 県企画事業 子育て支援者の人材育成を実施するほか、各保健福祉事務所において、それぞれの地域の課題に対応した事業を実施する。 市町村企画事業 補助予定 3市 民間団体企画提案事業 補助予定 10団体 	保健福祉部
4-1	子①:34	被災妊産婦支援事業	同左	県	4,033	5,900	被災した妊産婦等に対し、安心して出産、子育てができるよう、助産師による訪問や相談・交流会を行う。	家庭訪問件数(8月~3月) 妊婦 実 11件、延べ 15件 産婦・乳児 実 349件、延べ 560件	(1)被災妊産婦等の訪問支援 仮設住宅等へ訪問し、被災妊産婦等に対して保健指導を行う。 (2)被災妊産婦等の相談・交流会 被災妊産婦等の健康や育児の様々な悩みや不安に対応するために相談会や交流会を開催する。	保健福祉部
4-1	子①:33	子どもの健康を守るための保健・医療サービスの強化	子どもの医療費システム改修等支援事業	市町村		100,000	安心して子どもを生き育てられる環境を整備するため、子どもの医療費助成制度改正に向けた市町村のシステム改修等に係る経費を補助する。		子どもの医療費システム改修費等支援事業 医療費助成対象年齢拡大に伴う市町村のシステム改修等に対し補助を行う。 補助率1/2	保健福祉部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
4-1			新生児聴覚 検査支援事 業	県		104,039	安心して子どもを生き育てられる環境整備の一環として、先天性聴覚障がい の早期発見を支援するため、新生児聴 覚検査に要する検査費用を無料化す る。		県内に住所を有する保護者の新生児 の聴覚検査費用について県が負担す る。	保健 福祉 部
4-1	子①30	震災対応保 育サービス 等支援事業	同左	市町 村	10,187	8,400	被災した未就学児に対する保育体制 の確保及び保育活動の支援を行う。	【仮設住宅に住む未就学児に対する保 育事業】 平成23年度：2町、4箇所	【仮設住宅に住む未就学児に対する保 育事業】 昨年度に引き続き、避難元市町村が 仮設住宅地域の集会施設を利用し、臨 時の保育活動を行う場合、初期整備と しての物品購入費用(1施設当たり上限 40万円、但し単価10万円未満)につい て補助。なお、賃貸物件を利用して行 う場合、別途月額家賃補助(上限10万 円)を行うものとする。	保健 福祉 部
4-2	子②1	学力向上推 進支援事業	学力向上推 進支援事業 (義務)	県	3,134	46,661	小・中学校において、全県的な学力調 査を実施し本県児童生徒の学力の実態 を把握するとともに、授業改善を図る 定着確認シートの活用促進、児童生徒 の学習習慣・生活習慣の確立に組み 込む。また、有識者等の参加による学 力向上に向けた会議を開催する。	東日本大震災の影響により、「学習習 慣、生活習慣育成事業」と「授業改善 を図る定着確認シート事業」のみを実 施し、県内全域で、児童生徒の学習 習慣、生活習慣の確立を図るととも に、定着確認シートを各学校におい て活用した。	平成24年度は、前年度に引き続き、 「学習習慣、生活習慣育成事業」及び 「授業改善を図る定着確認シート事 業」を実施するとともに、「福島県学 力向上改善事業」及び「学力調査研 究事業」を実施し、全県的な学力調 査及び有識者等による学力向上に 向けた会議を開催する。	教育 庁
4-2	子②1	学力向上推 進支援事業	学力向上推 進支援事業 (高校)	県	26,828	32,598	生徒一人一人の進路希望実現のため、 大学進学に向けた取組や、確かな学 力向上のための基礎力養成・キャ リア教育に関する取組の支援などを行 う。	・「確かな学力」向上のための基礎力育 成プラン(26校対象) ・自主教材の作成、外部講師を活用し た学習会、講演会、教員の校内研修等 ・大学進学希望実現事業(15校対象) ・思考力・読解力・表現力育成講座の実 施、生徒の進学意欲の向上を図る取 組等 ・合同学習セミナー 参加者数 1年生123名 2年生92 名	・「確かな学力」向上のための基礎力育 成プラン(25校対象) ・大学進学希望実現事業(15校対象) ・合同学習セミナー(参加者数 1年生1 30名程度 2年生100名程度)	教育 庁

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
4-2	子②1	学力向上推進支援事業	中山間地域インターネット活用学力向上事業	県	11,238	12,654	中山間地域の学習指導及び学習環境の充実を図るため、町村が実施するインターネットを活用した学校間の連携による学力向上の取組を支援する。	南会津町及び檜枝岐村の6中学校において、ライブ授業及び夏季講習ライブ授業を実施するとともに、講演と生徒発表を取り入れた6校合同の全体勉強会を実施した。また、矢祭町及び鮫川村の7小学校において、各学校と大学、教育センター等を結んだネットワークシステムを構築し、TV会議システムを活用した交流授業を行い、その授業の様子をネットで配信した。	平成24年度は、対象校を南会津の7つの中学校に拡大し、学校と民間の教育事業者との連携によるライブ授業(数学、英語)と、TV会議システムによる双方向性の高い交流授業を実施するとともに、ゼミ教材を活用し望ましい学習習慣・生活習慣の育成を図る。また、学習意欲向上のための全体勉強会を実施する。	教育 庁
4-2	子②4	理数教育を充実するための事業	理数教育充実事業(義務)	県	-	7,555	科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに本県の復興を担う人づくりの一翼を担うため、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の基礎基本の確実な定着、専門的な学習の充実を図る。	(H24新規事業)	理科については、質の高い授業を実施するため、理科学習指導プランや観察実験の技能を高めるためのDVDを作成する。また、小学生を対象に最先端の科学に触れる理科講座を県内3箇所で開催する。算数・数学については、小学生を対象とした算数講座や小・中学生を対象としたジュニアオリンピックをそれぞれ県内3箇所で開催する。さらに、放課後等における理数の学習支援として、希望する小・中学校にサポートティーチャーを派遣する。	教育 庁
4-2	子②4	理数教育を充実するための事業	理数教育充実事業(高校)	県	-	748	科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに、本県の復興を担う人材育成のために、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の学ぶ環境や専門的な学習の充実を図る。	(H24新規事業)	県内の高校生等が6名で1つのチームを編成し、理科や数学の課題を解く競技大会を開催する。(11月実施予定)	教育 庁
4-2	子②5	地域医療の担い手を育成する事業	ふくしま地域医療の担い手育成事業	県	0	4,234	医学と地域医療に対する関心や医学部受験に向けての学習意欲を高めるため、医学部進学を希望する高校2年生に対して、診療所等において地域医療の現場に触れる機会を設けるとともに、最新の医学や放射線医学等に関する講義・実習を実施する。	震災の影響により中止	・県立医科大学における講義・実習などの取組(7月実施予定) ・各地区診療所等における講義・現場見学などの取組(8月実施予定) ・放射線医学総合研究所における講義・演習などの取組(8月実施予定)	教育 庁

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
4-2	子②:29	再生可能エネルギー教育を充実するための事業	(いわき明星大学主体の連携事業)	県、市町村、私立	—	0	学校において発達の段階に応じたエネルギーに関する学習に取り組むことを通して、再生可能エネルギーと資源の利用に関する意識の醸成を図り、循環型社会の形成に向けて主体的に行動する態度や資質、能力を育成する。	(H24新規事業)	小・中・高等学校のモデル校各3校において、各学校での講演会や発電施設見学等によるエネルギー学習を行い、モデル校が一堂に会して実践発表会を実施するとともに、各モデル校の取組を実施事例としてまとめ、県内各校へ配付する。	教育 庁
4-2	子②:10	道徳教育を推進する事業	道徳教育総合支援事業・人権教育開発事業	県	0	6,006	学校と家庭・地域が一体となって取り組む道徳・人権教育を推進し、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とするため、道徳教材の開発や道徳の時間の公開などを実施する。	東日本大震災のため事業中止。	道徳教材の開発の取組み、道徳教育地区別推進協議会に係る推進校7校による道徳教育の実践研究の取組みなどにより、福島県の道徳教育を活性化させる。西郷村教育委員会に再委託し、1園8校で人権教育総合推進地域事業に取り組む。	教育 庁
4-2	子②:17	体力向上を推進する事業	児童生徒の体力向上推進事業	県	730	2,799	東日本大震災の影響により、運動能力が著しく発達する時期の運動機会を失ったことにより、一層の体力低下が懸念されることから、児童の運動習慣を確立するとともに、効果的な指導方法を身に付け、指導者の資質向上を図るため、体育コーディネーターを派遣する。	【体力向上推進事業】 1 子どもの体力向上支援委員会の開催（12月・2月） 2 小・中・高体育主任連絡協議会の開催 県内7地区開催（1～2月） 3 体力向上啓発リーフレットの配布 公立小・中学校の児童生徒（3月）	1 子どもの体力向上支援委員会の開催 2 小中高体育主任連絡協議会の開催 3 体育コーディネーター派遣 4 体力・運動能力調査の実施と結果の分析	教育 庁
4-2	子②:28	防災教育を推進する事業	学校における災害安全支援事業	県	—	1,871	東日本大震災の教訓を踏まえ、児童生徒等の防災意識の高揚と主体的に行動する態度等を育成し、児童生徒等の安全確保を図るため、保護者や地域、関係機関等と連携した学校安全の体制づくりを行う。	1 防災対応マニュアルの整備 公立小・中・高等学校、特別支援学校において100%（地震対応）	1 研究指定校への防災アドバイザー派遣 2 防災科学技術を活用した避難訓練の実施 3 災害ボランティア活動の推進 4 学校安全担当者研修会の開催 5 防災学習の指導資料作成	教育 庁

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
4-2	子②:6	国際人を育成する事業	双葉地区教育構想(国際人育成プラン)	県	3,385	14,851	双葉地区教育構想の基本目標である「国際人として社会をリードする人材の育成」の実現のために、海外留学や英語を通じた中高連携事業などを実施する。	ALT1名配置(10月～3月)	<ul style="list-style-type: none"> 海外留学事業 <ul style="list-style-type: none"> ① 生徒海外留学(1年間) ② フランス姉妹校との文化交流・スポーツ交流(3週間) 英語を通じた中高連携事業 <ul style="list-style-type: none"> ① ALTによる語学指導(2名配置) ② 教員による中高連携 ③ 生徒による中高連携 国際理解事業 	教育庁
4-2	子①:22	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	私立学校運営費補助金(一般分) 私立幼稚園教育振興助成事業補助金 私立専修学校運営費補助金 私立専修学	私立学校等	221,588	467,313	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校等に対して、減免相当額を補助する。	【私立学校運営費補助金】3/31現在、15法人25校(小中高)へ148,819,291円支払済。各幼稚園へ交付決定済50法人75園 【私立幼稚園教育振興助成事業補助金】各幼稚園へ交付決定済5園 【私立専修学校運営費補助金】8法人9校交付決定済 【私立専修学校振興助成事業補助金】10校交付決定済	各学校に対し、今年度の実施計画について照会→交付申請→交付決定	総務部
4-2	子①:23	高校等奨学資金貸付事業	高校等奨学資金貸付金	県	660,724	672,408	東日本大震災や原発事故により被災するなどして、経済的理由により就学困難となった高校生等に対して、奨学資金を貸与する。	震災特例採用(条件により返還義務の免除あり)→貸与決定数 1,545人 通常の緊急採用→貸与決定数 7人 在学採用→274人 予約採用→100人	高校生等を対象とする奨学金募集・貸与の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・在学採用 ・予約採用 ・緊急採用 ・震災特例採用 	教育庁
4-2	子①:26	被災児童生徒等就学支援事業	同左	県	1,138,316	1,604,027	東日本大震災や原発事故により被災し、経済的理由により就学困難となった幼児に対する幼稚園入園料・保育料、及び経済的理由により就学困難となった小中学生に対する学用品費等について、市町村に対し補助を行う。	該当53市町村に対し、1,138,316千円(被災幼児:156,502千円、被災児童生徒:981,814千円)の補助金の交付を行った。	平成24年度は、前年度に引き続き、被災幼児・被災児童生徒の避難先市町村・避難元市町村に補助金を交付する予定。	教育庁

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
4-2	子①27	被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	同左	県	2,264	4,536	東日本大震災により被災した特別支援学校等に就学している幼児児童生徒のうち、経済的理由により就学が困難となつた者の保護者等に対して支援を行う。	県立特別支援学校に通学する対象者22名に対し、2,263,256円を給付。 特別支援学級(市町村)及び福島市立養護学校は該当者なし。	既対象者には引き続き支援を行うと併に、新たに対象となる児童生徒に対しても支援を行っていく。	教育 庁
4-2	応④2	私立学校設備整備事業	私立学校設備整備事業等補助金 福島県私学振興基金協会貸付金	私立 学校 等	559,368	33,459 貸付 468,242	東日本大震災により被災した私立学校(専門学校等含む)施設の災害復旧を支援する。	【私立学校設備整備事業等補助金】 3/31現在、195校中、提出済116校、予定なし79校 【福島県私学振興基金協会貸付金】 借換分 8件 238,695,200円 新規分 1件 40,000,000円 計 278,695,200円	【貸付金】 借換分 238,242千円 新規分 230,000千円 計 468,242千円予定	総務 部
4-2	応④8	サテライト校の教育環境を整備する事業	サテライト校宿泊施設支援事業	県	-	239,928	県立高校のサテライト校の集約化に伴い必要となる宿泊施設を確保する。	(H24新規事業)	【いわき地区】…4宿泊施設 【南相馬地区】…2宿泊施設 【福島地区】…1宿泊施設 【郡山地区】…1宿泊施設	教育 庁
4-2	子③2	若者の社会参画を促進する事業	若者の社会参画推進モデル事業	県	0	0	震災を契機に再認識した家族や地域社会の絆を生かし、中・高校生等若者が主体的に企画運営し、社会参画を促進するモデル事業を実施するとともに、その定着を図るための各種事業を展開する。	(H23年度は、震災対応優先のため事業中止)	事業内容について、福島大学と検討中。	生活 環境 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
4-2	子②:21	学びを通じて地域コミュニティ再生を支援する事業	学びを通じた地域コミュニティ再生支援事業(地域支援推進事業)	県	-	50,094	震災後の地域コミュニティの再生を図るため、学校や公民館等の施設を活用しつつ、学習活動のコーディネート等による地域住民の学習や交流活動を促進するなど、学びを媒介としたコミュニケーションの活性化等の取組を支援する。	(H24新規事業)	公民館等の社会教育施設を活用し、コーディネーターを中心に学習活動の活性化を図っていくことで、地域住民の学習・交流を促進する。これらを通じ、学びを媒介としたコミュニケーションの活性化や地域の課題解決の取組を支援し、地域コミュニティの再生を図る。 ・実施市町村数 15(予定) ・コーディネーター数 34(予定) ・研修会 3(予定)	教育 庁
4-2	子②:22	学校支援地域本部事業	学びを通じた地域コミュニティ再生支援事業(学校支援地域本部事業)	県	3,617	15,897	震災により大きな影響を受けた地域の絆を新たに構築し、地域住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図るため、地域全体で学校を支援する体制づくりを支援する。	◆実施市町村数:13市町村 ◆設置本部数:18本部 ◆コーディネーター数:25名 ◆支援対象学校数:70校 (小学校:43校、中学校:22校、幼稚園:5校) ◆支援ボランティア数(のべ):5,872名 ◆支援回数:1,749回 ※校舎が被災し使用できない学校の子どもの支援などに、ボランティアが大きな役割を果たした。	教員と子どもが向き合う時間を拡充し、子ども一人ひとりに対するきめ細かな指導をするために、地域人材や団体などの参加を得て、学校と地域との連携を深め、地域全体で学校教育を支援する体制を整備する。 ・実施市町村数 13(予定) ・実施支援本部数 18(予定) ・実施学校数 68(予定) ・研修会 3(予定)	教育 庁
4-2	子②:23	放課後子どもプラン(放課後子ども教室)	学びを通じた地域コミュニティ再生支援事業(放課後子ども教室推進事業)	県	37,229	85,457	震災後においても安心して子育てができる社会の実現のため、地域の協力のもと、子どもたちがスポーツ・文化活動や交流活動を行う放課後子ども教室の設置を支援する。	◆推進委員会:0回 ◆研修会:1回 参加人数:146名 ◆実施市町村数:36市町村 教室数:125教室 コーディネーター数:82名 安全管理員数:231名 活動指導員数:294名 ◆県立特別支援学校:4校	放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。 ・推進委員会2回、研修会3回(予定) ・実施市町村数 38市町村(115教室)	教育 庁
4-2	子②:27	双葉地区教育構想	双葉地区教育構想緊急対応事業	県	20,430	67,890	サテライト開設となった富岡高校の緊急の寮に係る生活環境及びスポーツ競技に係る授業トレーニング環境等を整備する。	【寮生活環境整備】福島市、猪苗代町に緊急の寮を設置。 【授業トレーニング環境等整備】練習用具や遠征費用について支援。	【寮生活環境整備】福島市、猪苗代町に緊急の寮を設置。 【授業トレーニング環境等整備】練習用具や遠征費用について支援。	教育 庁

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
4-2			福島県私学 振興基金協 会貸付金	県	11,867	296,887	東日本大震災によって、施設等に被害を受けた私立学校の復旧費用に無利子貸付を行う社団法人福島県私学振興基金協会に対してその原資を貸し付ける。 また、被災した私立学校が、運営資金又は経営安定資金を同協会から無利子で借り入れることができるよう同協会に利子相当額を交付する。	貸付 協会原資として、5法人(5件分) 10,933,000円を貸付け 利子補給 12法人14件の貸付利子相当分 933,844円を交付	貸付 49件、293,593千円を予定 利子補給 38件、3,294千円を予定	総務 部
4-2	応④1	県立学校施設等災害復旧事業	同左	県	4,810,518	7,196,530	被災した県立学校施設等について、建物・設備等の復旧を行う。	対象施設:1,017件(92施設) 完了数:813件(竣工金額割合25.9%)	前年度に引き続き早期復旧を目指す。 24校48棟の耐震補強を含む改修工事他を実施。	教育 庁
4-2	応④9	適正な教員の配置	(復旧・復興の基盤づくりのための教員配置)※人件費(予算書なし)	県	-	3,937,000	震災により遅れが懸念される児童生徒の学習を支援するための教員を配置する。	被災した児童生徒の心のケアや学習支援等に当たらせるとともに、県内外に避難した児童生徒・保護者との連絡及び教職員との連絡調整並びに学校再開に向けての準備に当たさせた。(加配452人)	浜通りを中心に、被災した県内の児童生徒の心のケアや学習支援等に当たらせるとともに、教員を県外に派遣し県外に避難している児童生徒の支援に当たらせる。(加配 512人)	教育 庁
4-2	子①18	県立学校施設耐震改修等事業	同左	県	381,651	3,031,751	地震時における生徒等の安全を確保するため、学校施設の耐震改修工事等を行う。	11校17棟の耐震改修工事が完了。	I 高等学校施設整備 1 高等学校校舎改築事業 3校3棟 2 大規模改造事業 21校21棟 II 特別支援学校施設整備 1 大規模改造事業 3校4棟 III 県有施設耐震改修事業 4校4棟の耐震改修工事等を実施する。	教育 庁

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
4-2	応④3	県立学校施設 応急仮設校舎等設置 事業	同左	県	2,286,625	646,263	地震等による被災や原発事故により 移転を余儀なくされた学校を対象に応 急仮設校舎の設置を行う。	設置数 18箇所30棟(10校+サテライト9 校、うち1箇所2棟は、いわき明星大学校 舎使用) 8月末及び3月末まで完成済。	設置数 2箇所4棟(サテライト2校、うち1 箇所3棟は日本通運倉庫使用)	教育 庁
4-2	応④13	高校生通学 支援事業	高等学校維持 管理経費 (県立高等学 校通学費補 助事業)	県	142,545	78,396	東日本大震災や原子力災害に伴い、 サテライト校への通学や転学を余儀なく された生徒等に対して通学費の支援を 行うとともに、被災により実習施設を使 用出来ない学校が他の施設で実習する ためのバスを運行する。	【通学バス】5/9～12/20まで運行 【通学費支援】延5,265人、71,160千円 【サテライト校実習バス】延65台 【サテライト校タクシー運行】延20台	○ サテライト校に通学する生徒及び被災 により県内の他の高校へ転学した生 徒等に対し、公共交通機関などの利用 経費を支援する。 ○ 被災により実習施設を使用出来な い学校において、実習授業を他施設で 行うためのバスを運行する。	教育 庁
4-2	応④5	社会教育施設 災害復旧 事業	同左	県	58,050	51,768	被災した社会教育施設について、建物・ 設備等の復旧を行う。	実施期間：H23.10～H25.3(明許繰越) 対象施設：3件 ・県立図書館…工事契約済 ・県立美術館…調査設計完了 ・いわき自然の家…事業実施に向け調 査設計を完了。 ・県立美術館(収蔵作品の修復)…3/27 完了 ・いわき自然の家(調整池の浚渫追加) …調査設計を完了。	・いわき海浜自然の家…野営場ロッジ 復旧工事の実施 (明許繰越工事) ・県立図書館…公開図書室天井等復旧 工事の実施 ・県立美術館…落水池等復旧工事の実 施 ・いわき海浜自然の家…野営場法面崩 落復旧工事の実施	教育 庁
4-2	子①28	震災孤児等 を支援する 事業	福島県東日 本大震災被災 児童支援 基金事業(2 再掲)	県	61,466	70,327	震災により孤児・遺児となった児童の 生活及び修学を支援するため、寄付を 原資とした基金から定額の給付を行う。	東日本大震災被災児童支援基金給付 金給付要綱に基づき給付。 申請者142名、給付額計61,200千円	震災により孤児・遺児となった児童の 生活及び修学を支援するため、寄付を 原資とした基金から定額(月額金及び一 時金)の給付を行う。	保健 福祉 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
4-3	子②32	キャリア教育を推進する事業	キャリア教育推進事業(専門高校プロジェクト事業、専門高校における小・中学校連携事業)	県	35,133	15,172	地域に定着し、地域産業を担う人づくりを推進するため、農業高等学校、工業高等学校及び商業高等学校において、地域の人材や関係機関と連携しながら地域に根ざした実践的学習の充実を図るとともに、地元の小中学校と連携したキャリア教育を展開する。	専門高校(農業高校モデル校3校・工業高校全校12校・商業高校モデル校3校)において、地域の人材や関係機関と連携しながら、地域に根ざした実践的学習の充実を図り、計画的・組織的にキャリア教育の充実を図った。	・専門高校プロジェクト事業 農業科、工業科、商業科設置校全校において、生徒の実践的な知識や技能の向上を図るとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。 ・専門高校における小・中学校連携事業モデル地区(県南・会津)において、小・中・高等学校が連携し、小・中学生に専門高校の取組を体験させたり、高校生が小・中学生に講話等を行う。	教育 庁
4-3	子②32	キャリア教育を推進する事業	キャリア教育推進事業(特別支援学校就労推進事業)	県	1,119	1,017	県内すべての高等部設置特別支援学校における就職率と職場定着率を向上させるため、関係機関と連携し、企業への理解啓発と企業で働き続けることのできる人材育成の充実を図る。	○県立特別支援学校高等部卒業生とのうち、一般企業就労希望者40名中、38名が就労することができた。 ○全ての高等部設置特別支援学校において早期からの職場体験実習が実施され、206名の生徒が124事業所で就業体験を実施した。 ○作業学習では、企業と連携したサービス業の導入が進み、障がい者技能競技大会に特別支援学校5校から9名が参加した。 ○障がい者就職面接会では、各地区とも参加企業が少ない中、3名の就職に繋げることができた。	○就労への移行支援機能の充実(「個別の移行支援会議」の早期開催など) ○企業が求める人材育成(「作業学習」の充実と「障がい者合同就職面接会」への参加など) ○障がい者雇用の理解啓発活動の促進(リーフレットの作成など) ○就労支援に関する教員のスキルアップ(就労支援に関する研修会への参加など)	教育 庁
4-3	子②33	地域での産業人材育成を支援するための事業	地域産業復興人材育成事業	民間 団体	H24新規	6,470	本県の復興に資する産業を担う創造力豊かな人材を育成し、地域単位での育成事業を実施するサイクルを確立するため、ネットワーク会議の設置や人材育成事業への支援を行う。	(H24新規事業)	地域企業が一体となり、児童から在職者まで全ての階層を対象に、地域の多様なニーズに対応できる人材育成を実施する産業支援団体(1団体)に対して経費を補助する。	商工 労働 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部署
4-3	子②35	再生可能エネルギー関連の人材を育成するための事業	東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業(7再掲)	国			再生可能エネルギー関連技術のエンジニアや風力発電や太陽光発電の敷設技術者等の育成を行う。 再生可能エネルギー関連技術のエンジニアや風力発電や太陽光発電の敷設技術者等の育成を行う。 【文部科学省事業】 本県では、本件を含めて16件の取組(分野は様々)が23年度文部科学省に採択された。	学校法人新潟総合学院専門学校国際情報工科大学校が次の①～③の各種団体の連携によるプログラム開発・普及について、文部科学省の採択を受けた。 ①再生可能エネルギー対応の電気施工技術者育成プログラム ②電気自動車の技術をスマートシティに活用する際に必要な技術者育成プログラム ③スマートグリッドに対応するIT技術者育成プログラム等	24年度も同様の取組を引き続き実施。	商工労働部
4-3	子②35	再生可能エネルギー関連の人材を育成するための事業	大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業(7再掲)	国	200,000		再生可能エネルギー関連技術のエンジニアや風力発電や太陽光発電の敷設技術者等の育成を行う。 【文部科学省事業】 本県では、本件を含めて4件の取組(分野は様々)が23年度文部科学省に採択された。	福島工業高等専門学校が、校長直轄組織の「福島高専地域復興支援室」による次の取組について、文部科学省の採択を受けた。 ○取組内容 1 専攻科に人材育成特別コースを設け、再生可能エネルギー、原子力安全、減災工学の3分野に関する教育を実施 2 1の3分野に係る研究開発 3 社会人特別教育プログラム、地域企業技術相談、講演会等の実施	24年度も同様の取組を引き続き実施。	商工労働部
4-3	子②39	福祉・介護を支える人材を育成するための事業	ふくしまの福祉を支える人材の育成事業	県		9,230	福祉・介護の人材のすそ野を広げるため、ホームヘルパー2級資格取得講座を開催する。	未実施	県内の福祉施設等への就業を希望する高校等卒業見込者のホームヘルパー2級資格取得を支援する。 ・予定人数80名 ・概ね8月末までに終了	保健福祉部
4-3	子③7	県立医科大学、会津大学における復興に向けた取組	会津大学復興支援センター(仮称)基本計画策定事業	県		10,500	東日本大震災からの復興を支援するために、会津大学が整備する「会津大学復興支援センター(仮称)」の基本計画策定に要する経費を補助する。	(H24新規事業)	会津大学が実施する次の事業に要する経費を補助する。 基本計画策定事業 10,500千円	総務部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
4-3		専門・普通課程訓練事業 (テクノアカデミー)	産業復興人材育成事業 (テクノアカデミーによる 人材育成事業)	県	H24新規	5,326	本県の復興に資する産業を担う人材を育成するため、テクノアカデミーにおいて、今後急速に普及が予想されている太陽光発電設備の施工技術講習を実施する。	(H24新規事業)	テクノアカデミー会津において、学生に対する訓練や一般の方に対する講座を実施し、太陽光発電の基礎知識、太陽電池モジュールの標準施工、電気機器関連の施工等を実施する。	商工 労働 部

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

5 農林水産業再生プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
5-1	産⑧37	農林水産物の新たな安全システムの導入を推進するための事業	ふくしまの恵み安全・安心推進事業(復興)	県、民間団体		5,020,231	本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全安心管理システムを構築するとともに、首都圏等に対するPR活動を展開する。		1 産地が主体的に行う放射性物質検査に向けた機器の整備 ・米の検査機器整備150台(米全袋検査の実施) ・NaIシンチレーションスペクトロメータ等120台(野菜・果実等の自主検査の強化) 2 放射性物質検査結果等の情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全安心管理システムの構築 ・データベース化 ・米・モモ中心にQRコード貼付等による「見える化」 3 1、2の県及び地域推進体制の整備 ・県協議会の設置・運営 ・地域協議会の設置・運営 4 首都圏等に対するPR活動の展開	農林水産部
5-1	産③9	県産農林水産物の安全性をPRするための事業	ふくしまの恵み販売力強化事業	県、農業者団体等		144,099	本県基幹産業である農林水産業の再生に向け、風評被害を払拭するため、正確な情報の発信、県内キャンペーンの実施、首都圏における信頼回復のための安全性アピールイベントを実施するとともに、輸出の回復・拡大のための支援等を実施する。		(1) 「ふくしま新発売。」復興プロジェクト事業 ア 専用WEB情報発信事業 イ パブリシティ活動事業 ウ ふくしまダイアログ推進事業 (2) 「みんなのチカラで農林水産絆づくり事業」 ア 「がんばろう ふくしま！」応援店等拡大事業 イ 農林水産物利用推進絆づくり事業 ウ ふくしま米消費拡大推進事業 (3) 復興サポート事業 ア 「全国安全安心キャラバン隊」復興活動支援事業 イ 首都圏安心PR事業	農林水産部
5-1	産③9	県産農林水産物の安全性をPRするための事業	ふくしまの恵み安全・安心推進事業(新生！ふくしまの恵み発信事業)	県、農業者団体等		182,300	本県基幹産業である農林水産業の再生に向け、風評被害を払拭するため、正確な情報の発信、県内キャンペーンの実施、首都圏における信頼回復のための安全性アピールイベントを実施するとともに、輸出の回復・拡大のための支援等を実施する。		(1) 調査・集計分析・戦略の構築 県内メディア各社による「メディア発信研究会」を設置し、各種データ収集分析・効果的なPR手法を検討する。 (2) モデル実証 首都圏キー局の全国枠において「もも」や「米」を主体としたスポットCMなど映像広告を放送する。	農林水産部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

5 農林水産業再生プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部署
5-1	産③3	有機農業活用！6次産業化サポート事業	同左	県	1,211	4,838	県産有機農産物の産地を育成するため、生産と流通をコーディネートする機能を強化し、有機農産物の需要に対応できる生産・加工・流通体制の構築を図る。	需要に対応できる生産体制の構築を図るため、有機農業の取り組み相談や技術導入、認定取得への助言等支援及び減肥基準の検討を行った。	1 販路の開拓と販売体制の構築 ・コーディネーターの業務委託による販路の確保等 2 需要に対応できる生産体制の構築 ・生産行程管理者の育成及び連携強化 ・技術の高位平準化 3 先導的有機農業等実践支援 ・有機農業実践支援モデル支援 ・有機農業の技術伝承	農林水産部
5-1	原⑤9	放射性物質除去・低減技術開発事業	同左	県	121,684	139,471	安全・安心な本県農林水産物の生産を図るため、放射性物質の除去・低減等の技術開発を行う。	各農林水産物に関する放射性物質除去・低減技術の開発に取り組んだ。研究成果については、随時、技術情報や説明会(16回実施)で農協や市町村関係者等延べ約1,900名に情報発信。	継続して安全・安心な本県農林水産物の生産を図るため、放射性物質の除去・低減等の技術開発を行う。	農林水産部
5-1	応⑥45	県産材の検査体制を整備するための事業	県産材検査体制整備事業	県、民間団体	0	31,438	県産材の放射性物質に関する検査体制の整備を促進するとともに、安全性のPRを行う。		県産材の安全性を確認するための放射線量調査を実施するとともに、木材関係団体が自ら取り組む製材品の放射線量検査体制及び放射線測定機器などの整備に対して支援を行う。	農林水産部
5-1	産③21	肉用牛等生産基盤の再構築を図るための事業	肥育牛全頭安全対策推進事業	県	141,000	138,967	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を全頭実施し、安全性の確保を図る。	出荷再開後、県外と畜場において、全頭検査を実施している。11,597頭の検査を実施。※県内での検査頭数は4,608頭。	実施期間：平成24年4月～25年3月 対象頭数：20,000頭 事業内容： 検査機関(外部委託)が、県外のと畜場において、本県から出荷された肉牛全頭を対象として、と畜後に枝肉から検査材料を採取し、放射性物質検査を実施するとともに、検査結果を速やかに県に報告する。 事業費：138,967千円(検査委託料、需要費、旅費)	農林水産部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

5 農林水産業再生プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
5-2	産③21	肉用牛等生産基盤の再構築を図るための事業	自給飼料生産復活推進事業	県		515,699	草地の除染が完了するまでの間、畜産農家における安全な粗飼料を確保するため、粗飼料の購入に必要な資金の貸付を行う。		○貸付金額:5億1,569万円 ○貸付条件:無利子 ○貸付期間:1年間(平成24年4月から平成25年3月) ○貸付先:農業協同組合等	農林水産部
5-2	応③29	代替農業用水を確保するための事業	—	県	0	0	農業水利施設が被災し農業用水の確保が困難な地域において、代替農業用水を確保するために必要な経費を支援し、農業経営や集落の維持を図る。		被災した農業用ため池においては、管理者が二次災害防止のため、貯水位を下げて運用するなどして農業用水の確保を図る。	農林水産部
5-2	産③14	企業等の農業参入を支援するための事業	地域と連携した企業農業参入支援事業	県、企業等		25,459	企業等の農業参入を支援し地域農業の復興に資するため、農業者とのマッチング等を推進するとともに、参入企業に対し初期経費等の支援を行う。		・企業への意向調査等に基づく訪問活動、相談会を開催するとともに、企業等が試験栽培を行う「企業の農園」を設置する。 ・農業参入時に必要な初期経費や農業用機械・施設等の経費の一部を支援する。	農林水産部
5-2	産③19	再生可能エネルギー等を活用した園芸施設・共同利用施設等の導入を促進するための事業	園芸施設再生可能エネルギー利用支援事業	県		1,175	園芸作物等生産における再生可能エネルギー利用と定着を図るため、セミナー等を開催する。		・事例調査の実施及び展示・セミナーの開催 ・施設整備を支援するアドバイザーの委嘱・派遣	農林水産部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

5 農林水産業再生プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
5-2	産③20	園芸産地の復興を支援するための事業	園芸産地等復興支援事業	市町村、JA、農業法人等		44,000	原子力災害等により甚大な被害を被った園芸産地の再構築を図るため、営農再開に必要な施設・機械、初期生産資材等の導入に対して支援する。		原子力災害等により甚大な被害を受けた生産者等の営農再開に必要な園地、管理用機械等の整備支援	農林水産部
5-2	産③44	農林水産業を担う人材を育成するための事業	農林水産業再生人材育成研修事業	県		2,240	農林水産業の再生を担う人材の育成を図るため、被災地域で営農再開するために必要な知識や技術など避難農業者等を対象とした研修会等を開催する。		講座制研修(3回程度)、先進地視察研修(3回程度)を開催予定。	農林水産部
5-2	産③12	農地災害区画整備事業	農地災害区画整理計画事業	県	185,000	1,192,893	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。	作田前(新地町)、和田(相馬市)の2地区についてH24.3月に国の事業採択を受けた。	作田前、和田の年度内着工を目指す。	農林水産部
5-2	産④14	農地の利用集積を推進するための事業	農地流動化支援事業	市町村	0	200,000	市町村が策定する地域農業のあり方を記載したマスタープランの実現に向け、マスタープランに位置づけられた地域の中心となる経営体への農地集積に協力する者に対して、農地集積協力金等を交付することにより、農地の利用集積を推進し、農業の競争力・体質の強化、及び地域農業の復興を図る。		【農地集積推進事業】 地域農業マスタープランを定めた市町村において、農地の出し手として農地集積に協力する者に対して農地集積協力金(経営転換協力金、分散錯圖解消協力金)を交付する。 【被災地域農地集積支援事業】 経営再開マスタープランを定めた津波の被災市町村において、農地の出し手として農地集積に協力する者に対して被災地域農地集積支援金を交付する。	農林水産部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

5 農林水産業再生プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
5-2	産①27	農林漁業者の地域産業の6次化を推進するための事業	ふくしま・地域産業6次化推進事業	県、協議会	26,126	37,298	本県の豊かな農林水産資源を基盤とした農林水産業の6次産業化や農商工連携、企業等の農業参入などの動きを発展させ、地域経済の活性化を図る。	(1)ふくしま・6次化人材育成事業 ふくしま・6次化創業塾 全8回卒業生59名 (2)地域産業6次化ネットワーク拡充事業 地方ネットワーク交流会開催回数 12回 (3)6次化リーディング産品創出重点促進事業 クラスター分科会設置数 5地域 (4)食の祭典イベント開催事業 食の祭典「ごちそうふくしま満喫フェア」 1回開催 (5)きずなづくり直売所支援モデル事業 直売所設置数 2か所 (6)6次化量販店等キャンペーン事業 SA等4か所実施	(1)ふくしま・6次化人材育成事業 (2) 地方ネットワーク活動支援事業 (3) 6次化新商品テストマーケティング事業 (4) 6次化特産品ブランド化事業 ア 食の祭典「ごちそうふくしま満喫フェア2012」 イ 6次化新商品首都圏等バイヤー商談会開催支援事業	農林水産部
5-2	応②4	農地・農業用施設災害復旧事業	耕地災害復旧事業(県営)(団体営)(指導監督事務費)	県、市町村、土地改良区	18,661,195	16,552,125	農地・農業用施設の被害区域について、復旧事業を実施する。	【排水機場のポンプ施設等の応急工事等】 応急復旧工事完了18地区 【農地・農業用施設等の復旧】 査定完了2,753地区。着手済1,395地区。 (着手済には応急復旧工事含む)復旧工事完了地区435地区。	【耕地災害復旧事業(県営)】 農地・道水路復旧15地区、揚排水機場25地区、ため池13地区、頭首工5地区、湖岸堤防2地区、合計60地区の復旧を進める。 【耕地災害復旧事業(団体営)】 農地農業用施設690地区の復旧を進める。	農林水産部
5-2	応②4	農地・農業用施設災害復旧事業	災害調査事業	県	431,421	91,000	被害箇所の補助申請事務を早急かつ円滑に執行するため、耕地災害及び海岸災害の調査等を実施する。	ため池(ダム)17地区、排水機場23地区、海岸保全施設6地区、湖岸堤防2地区、頭首工3地区、農道2地区、水路1地区、農地15地区、合計71地区の調査を行い、災害査定を行った。	ため池1地区、排水機場2地区、海岸1地区において復旧工事のための実施設計を行う。	農林水産部
5-2	災④23	公共土木施設等災害復旧事業(海岸)	海岸災害復旧事業	県	2,120,619	4,336,750	海岸保全施設の被害区域について、災害復旧事業を実施する。	【海岸保全施設の復旧】 査定完了6地区13か所。着手済6地区12か所。(着手済には応急復旧工事含む)	23年度査定が完了した6地区について、引き続き復旧工事を進める。また、南相馬市小高区の村上海岸、井田川海岸、楢葉町の山田浜海岸について応急工事を実施する。	農林水産部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

5 農林水産業再生プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
5-2		災害関連	(災害関連事業)災害関連生活環境施設復旧事業	市町村	4,950,350	1,400,394	災害を受けた農村生活環境施設の復旧を速やかに行うことにより、活力ある農村地域社会の維持・形成に資する。	【農業集落排水施設の復旧】 査定完了79地区111か所着手済74地区90か所。 【農村公園の復旧】 査定完了6地区6か所。着手済6地区6か所。	農業集落排水施設の未着手地区5地区の復旧工事に着手する。	農林水産部
5-2	応②16	農地を除塩するための事業	除塩事業	市町村	94,074	247,050	津波による海水の浸入によって塩害を受けた農用地の除塩を行う。	津波により塩害を受けた農用地(87地区) 査定完了87地区。着手済25地区。(着手済は3/31現在)	除塩事業[新地町、相馬市、南相馬市]の除塩工事に着手し、除塩のみで営農を再開できる農地は本年度中の復旧を目指す。	農林水産部
5-2		農林漁業者の地域産業の6次化を推進するための事業	地域産業6次化復興支援事業	農林漁業者等		41,500	本県農林水産業の真の復興を図るため、異業種(2次、3次産業)への参入による創業を推進するとともに、県産農林水産物を原料としたヒット商品の創出を支援する。	(1) 6次産業化創業サポート事業 農林漁業者の所得向上と就業機会の創出を図るため、異業種への参入を促進するとともに、新商品の開発、製造、販売に対する支援を行う。 (2) 地域産業6次化新商品加工支援事業 県産農林水産物を原材料に食品加工(6次化商品生産)を内製化し、新商品の開発によるアイテム数の増加を促進し、商品の販路拡大による収入の確保を図るため、食品加工設備施設整備の支援を行う。	農林水産部	
5-2	応③21	農家経営安定資金融通対策事業(2再掲)	同左	農協等融資機関	9307	61751	被災農業者等の営農の維持・安定に必要な運転資金等の融通を円滑にするため、融資機関に対し利子補給を行う。	【東日本大震災農業経営対策特別資金】 利子補給承認実績 758件、3,167,735千円 (H24年3月末現在)	【東日本大震災農業経営対策特別資金】 融資枠 15億円 ・東北地方太平洋沖地震対策資金及び原発事故対策緊急支援資金を融通 ・原発事故対策緊急支援資金に避難農業者等の県内での営農再開に必要な資金を対象に加えるなどの拡充を図った。	農林水産部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

5 農林水産業再生プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
5-3	産③32	森林の再生を図りながら県産材の利用を促進し安定供給体制を整備するための事業	森林林業再生支援・県産材安定供給体制整備事業	民間 団体	0	3,491	県産材の安定供給を図るため、供給システムの整備促進に向けた取り組みについて支援する。		木材産業団体が取り組む震災後の県産材需給動向の調査や需要側と供給側のマッチングの取り組みなどに対して支援を行う。	農林 水産 部
5-3	産③32	森林の再生を図りながら県産材の利用を促進し安定供給体制を整備するための事業	森林整備加速化・林業再生基金事業	県、市 町村、 民間 団体	1,634,686	798,141	円高における輸入材の流入に対抗できる国産材の供給体制を確立し、東日本大震災による被害からの早期復興に必要な木材を安定供給するため、間伐や路網整備等の生産体制や製材施設、バイオマス利用施設の整備を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐対策:1,301ha ・路網整備:30,970m ・木材加工流通施設整備:10施設 ・木造公共施設整備:5施設 ・木質バイオマス利用施設整備:1施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐対策:41.5ha ・路網整備:16,300m ・木材加工流通施設整備:7施設 ・木質バイオマス利用施設整備:2施設 	農林 水産 部
5-3	産③34	木質バイオマスエネルギーの利用促進を図るためのモデルを構築する事業	木質バイオマスエネルギー利用先導的モデル事業(7再掲)	県		12,600	木質バイオマスエネルギーの円滑かつ持続的な供給に向けた指針の策定を行う。		木質バイオマス燃料の利用を促進するため、地域別の資源量や供給可能量及び既存施設における利用量や、将来見込まれる需要量の把握などを行う。	農林 水産 部
5-3	応②7	治山施設災害復旧事業	治山災害復旧事業	県	2,717,173	1,928,376	山地を保全し民生の安定を確保するため、被災した治山施設の速やかな復旧を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・査定完了9地区 ・着手済8地区。 	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧工事の継続実施 ・3月査定箇所の手直し ・警戒区域等内の査定実施、復旧工事の実施を計画 	農林 水産 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

5 農林水産業再生プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
5-3	応②6	治山事業	同左(県単治山事業・災害関連緊急治山事業含・林地崩壊対策事業む)	県	8,266,206	1,587,680	山地災害からの県民の生命・財産の保全や水源かん養などの国土保全を目的として、地すべり防止や防災林造成等の復旧整備を行う。	(1) 治山事業 ・被災した保安林等(101地区) ・着手済81地区。 (2) 災害関連緊急治山事業 ・保全対象に直接被害を及ぼした林地の復旧(25地区) ・査定完了25地区。着手済24地区。 (3) 林地崩壊対策事業 ・被災した林地の復旧(11地区) ・査定完了11地区。着手済11地区。	・平成23年度繰越箇所のうち未着手箇所の着手 ・復旧工事の継続実施 ・62か所の復旧を計画	農林水産部
5-3	応②6	治山事業	治山施設事業(県営)(団体営)	県、市町村	77,747	87,440	治山施設の被災箇所等について対策工を実施することで、災害の防止・軽減を図る。	・着手済み9か所	・13か所の復旧を計画	農林水産部
5-3	原④10	きのこ栽培用の原木等の導入を支援するための事業	安全なきのこ原木等供給支援事業	民間団体	22,680	210,000	放射能による森林汚染の影響によりきのこ原木等の価格高騰が見られているため、きのこ生産者の負担軽減を図る取組を行う団体に支援する。	県内5JA及びきのこ生産者団体によるきのこ原木等の購入を支援している。	きのこ生産資材購入費高騰分の1/2を補助して生産者の負担軽減を図る。	農林水産部
5-3	応②8	林道災害復旧事業	同左	市町村等	1,021,679	1,956,401	市町村等が維持管理する被災した林道施設の復旧事業を実施する。	査定完了337か所。着手済219か所。復旧工事完了地区76か所。	繰越は151か所。新たな着手は95か所。今年度末全体の工事完了予定地区は275か所。	農林水産部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

5 農林水産業再生プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
5-3			森林整備加速化・林業再生基金事業(木質バイオマス利用施設等整備事業(7再掲))	民間 団体 等	30,000	288,194	間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、木質燃料の供給施設の整備に対して支援を行う。	木質資源利用ボイラー設置:1施設	木質チップ製造供給施設整備:1施設外	農林 水産 部
5-4	応③36	水産業共同利用施設復旧支援事業	経営構造改善事業	市町、 漁業 関係 団体	733,080	1,470,748	水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の機器及び施設の整備に対して支援する。	7漁協等に対して、121件の施設復旧を支援した。	4漁協が行う、35施設の復旧を支援する予定。	農林 水産 部
5-4	産③37	資源管理型漁業を推進するための事業	資源管理型漁業推進事業 漁業資源調査事業 漁業調査指導事業	県	92,017	114,546	水産試験場が実施する資源、海洋環境など試験調査体制を推進し、漁業者と協議のうえ対象魚種の拡大、資源管理内容の見直しなどにより、資源管理型漁業の充実を図る。	資源状況調査及び海洋観測調査を実施し、調査結果を水産試験場が発行する漁海況速報及びホームページ等で、漁業関係者等へ情報提供した。	主要魚種の資源状況及び本県海域の海洋環境調査を実施し、調査結果を漁業関係者等へ情報提供する。 また、調査体制の維持のため、沈没した調査船いわき丸の代船建造に向けた検討及び設計を行う。	農林 水産 部
5-4	産③38	栽培漁業を再構築するための事業	アワビ・ウニ・アユ栽培漁業振興対策事業 栽培漁業技術開発事業 さけ資源増殖事業 環境生態系保全活動事業	県、サ ケ増 殖組 合、地 域協 議会、 漁協 等	10,175	48,740	魚介類の種苗生産施設、漁業者による種苗放流事業の再開を支援する。	(1)アワビ・ヒラメの種苗生産 アワビ・ヒラメの種苗生産事業に対して支援した。 (2)サケ 放流事業を実施できる5河川における大型稚魚放流事業に対して支援した。	(1)アワビ・ヒラメの種苗生産 種苗生産事業に対して支援する。 平成24年度生産予定 アワビ(殻長25~30mm)5~10万個 ヒラメ(全長60mm)10万尾 (2)サケ 大型稚魚放流事業に対して支援する。 (3)栽培漁業技術開発、環境生態系保全活動 ホシガレイの種苗生産技術高度化について取り組むとともに、海中のガレキ等を取り除き保全活動を行う。	農林 水産 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

5 農林水産業再生プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
5-4	応⑥40	水産物安全 流通対策事 業	水産物安全 流通対策事 業(H23) ふくしまの恵 み安全・安心 推進事業 (H24)	県	59,533	5020231 の内数	水産物の迅速なモニタリング体制を構築する。	<p>県内の水揚市場に5台の簡易分析器を配備するとともに、水産試験場本場及び同相馬支場(農業総合センター浜地域研究所)にゲルマニウム半導体分析器を配備した。</p> <p>また、内水面並びに海産の魚介類、海水、海底土壌の放射性物質のモニタリングを実施するとともに、必要に応じて採捕の自粛要請を行った。</p>	<p>簡易分析器及びゲルマニウム半導体分析器を活用し、沿岸漁業の再開に向け、魚介類を迅速に分析し、安全性を確認した上で流通させる体制を構築する。</p> <p>また、内水面並びに海産の魚介類、海水、海底土壌の放射性物質のモニタリングを実施するとともに、必要に応じて採捕の自粛要請を行う。</p>	農林 水産 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

6 中小企業等復興プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部署
6-1	産①13	半導体関連 産業クラス ター育成支 援事業	同左	県	3,773	3,078	提案力・競争力を備えた企業の育成 に取り組むため、半導体関連産業コー ディネーターを設置するとともに、展示 会に出展し取引拡大を図る等により、県 内半導体関連産業のさらなる振興を目 指す。	(1)成長産業・応用製品分野等参入促 進事業 ・セミコンジャパン2011に出展 (2)新技術新工法創出支援事業 ・半導体関連産業コーディネータの設置 (3)企業間連携・交流促進事業 ・半導体関連産業協議会理事会・総会 の開催 ・パンフレット作成	(1)成長産業・応用製品分野等参入促 進事業 ・セミコンジャパン2012に出展予定 ・先進技術の事例発表・講演会開催 (2)新技術新工法創出支援事業 ・半導体関連産業コーディネータの設置 ・新たな取引の構築 (3)企業間連携・交流促進事業 ・半導体関連産業協議会の運営 ・企業間連携・交流の促進	商工 労働 部
6-1	産①14	輸送用機械 関連産業集 積育成事業	同左	県	5,282	18,354	県内企業等の開発力・技術力・提案力 の向上を図り、新技術等への対応強化 を促進するとともに、新たな取引拡大を 支援するため、自動車関連メーカーとの 商談会やセミナーの開催等を行う。	商談会の開催 1. 福島県新技術・新工法展示商談会 【(株)デンソー向け】 2. とうほく6県新技術・新工法展示商談 会の開催【トヨタ自動車(株)向け】	・商談会の開催 ・小型電気モビリティの開発 ・自動車イノベーション研究会の開催	商工 労働 部
6-1	応③17	ものづくり復 興支援事業 (「応③15中 小企業復興 支援事業」 「応③18もの づくり企業支 援設備復旧 事業」を含 む)	がんばれ福 島！産業復 興・復旧支 援事業	県	88,730	19,764	東日本大震災により被災した中小企 業の復興を支援するため、被災中小企 業を訪問し技術的助言やサポートを行 うとともに展示会の出展経費を補助す る。	(1)ものづくり復興支援事業 ・巡回支援576件(3/23現在) (2)中小企業復興支援事業 ・県指定展示会交付決定件数7件、その 他の展示交付決定件数52件(3/23ま で) (3)ものづくり企業支援設備復旧事業 ・事業着手(点検調整37点、修繕29点) ・機器1台更新済み	(1)ものづくり復興支援事業 ・巡回支援300件 (2)中小企業復興支援事業 ・展示会出展補助	商工 労働 部
6-1	応③12	中小企業等 復旧・復興支 援事業	同左	県	3,800,000	2,750,000	東日本大震災により被害を受けた中 小企業等の復旧・復興を支援するた め、建物・設備の修繕等に対して補助す る。	1. 空き工場等による事業再開支援事 業:交付決定701件、 2,216,096千円 2. 工場等再生支援事業:交付決定1, 286件 5,500,666千円 3. 産業復興支援事業:交付決定1件 52,145千円	東日本大震災により被害を受けた中 小企業等の復旧・復興を支援するた め、建物・設備の修繕等に対して補助す る。 平成24年度第1回募集 5月1日～5月 31日	商工 労働 部

6 中小企業等復興プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
6-1	応③13	中小企業等 グループ施 設等復旧整 備補助事業	同左	県	39,237,000	14,923,500	東日本大震災により被害を受けた中 小企業等の復旧・復興を効率的に促進 するため、中小企業等グループによる 一体的な復旧・復興事業に対して補助 する。	・1次募集 (申請79グループ→認定15グループ 188社、105億円) ・2次募集 (申請63グループ→認定43グループ 448社、191億円) ・3次募集 (申請93グループ→認定28グループ 435社、106億円)	4次募集 5月1日～5月31日	商工 労働 部
6-1	産①17	復興まちづ くり会社を 支援するた めの事業	復興まちづ くり会社設 立支援事 業(11再 掲)	県	H24新規	1,431	復興の担い手となる復興まちづくり会 社を支援するため、まちづくりに必要 な専門家を派遣する。	(24新規事業)	・専門家地域団体一覧の作成(上半期) ・派遣申請制度要領の制定(上半期) ・エキスパートバンクの構築(上半期)	商工 労働 部
6-1	絆④12	ICTによる流 通インフラ を構築する ための事業	ICTによる広 域連携商業 ネットワーク 整備事業	県	22,604		ICT(情報通信技術)を活用した地域を つなげる商業環境整備(買い物弱者対 策、配送拠点整備等)を実施する。	2月補正計上のため、全額年度繰り越 し。 補助金交付要綱制定。	・広域連携商業ネットワーク協議会の設 立(上半期) ・地域物流センター(共同倉庫)の整備 (下半期) ・買い物支援システム(アプリ)等の整備 (下半期)	商工 労働 部
6-1	応⑧51	県産品販路 開拓事業	県産品販路 開拓事業	県	38,557	38,773	風評被害を払拭し、県産品の安全性 のPR及び販路の回復・拡大を図るた め、福島県観光物産館等を活用して、 情報発信を行うとともに、県産品振興の 今後の展開に向けた戦略を策定する。	○物産展開催(H24年2月23日～29日 東京都渋谷 東急東横店 60社出展 売上げ67百万円) ○物産館運営(コラッセふくしま1階「福 島県観光物産館」年間売上げ330百万 円) ○首都圏アンテナショップ運営(東京都 葛西「ふくしま市場」年間売上げ 181 百万円)	○物産展開催(H25年2月末 東京都渋 谷東急東横店) ○物産館運営 ○首都圏アンテナショップ ○県産品振興戦略策定(有識者等によ る委員会を設置しH24年度中に策定)	観光 交流 局

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

6 中小企業等復興プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
6-1	応⑥51	県産品販路 開拓事業	県産品の元 気UP！緊急 推進プロジェ クト	県		16,553	震災等により低迷している県産品の取 引、消費を回復するため、多様な広報 媒体を活用した情報発信を行う。	○全国的な雑誌等の広告媒体を活用し た県産品の品質や安全性の情報発信 (ダンチュー(2回)、TRANヴェール、定年 時代、毎日が発見) ○ふくしま復興応援 観光・地場産品 フェア開催(H23年10月29日～30日 会 津ドーム 30社出展)	○全国的な雑誌等の広告媒体を活用し た県産品の品質や安全性の情報発信。 ○県産品の生産・製造事業者、卸、小 売り事業者等を対象とした、放射性物質 や風評被害対策に係る研修会開催。 ○海外における輸入規制の緩和・解除 に向けた、海外マスコミや輸入関係者 等への情報発信及び情報収集活動。	観光 交流 局
6-1	応③7	中小企業制 度資金貸付 金	ふくしま復興 特別資金	県	20,000,000	62,471,000	東日本大震災及び原子力発電所事故 により事業活動に影響を受けている中 小企業者の資金繰りを支援するため創 設した「ふくしま復興特別資金」につい て十分な融資枠を確保し、支援を継続す る。	【ふくしま復興特別資金】 保証承諾件数10,480件、184,123百万円 (3/31現在) 融資実績10,404件、182,632百万円 (3/31現在)	24年度新規融資枠 800億円	商工 労働 部
6-1	応③8	震災対策特 別資金・ふく しま復興特 別資金利子 補給事業	震災関係制 度資金推進 事業	県	328,725	3,565,480	「ふくしま復興特別資金」及び「震災対 策特別資金」について、保証料の一部 を補助するとともに、平成22年度及び 平成23年度に融資実行した分の利子 補給を行う。	利子補給額 1,175百万円(3/31現在) 〔保証料の補助実績〕 「ふくしま復興特別資金」分 191百万 円 「震災対策特別資金」分 150百万 円	「ふくしま復興特別資金」及び「震災対 策特別資金」について、保証料の一部 を補助するとともに、平成22年度及び 平成23年度に融資実行した分の利子 補給を行う。	商工 労働 部
6-1			商工業者の ための放射 線検査支援 事業	県	H24新規	216,661	風評被害払拭のため、商工会議所や 商工会連合会へ簡易放射能測定器設 置費用の補助等を行う。	(H24新規事業)	放射能検査装置の配置予定 商工会議所 10か所 商工会 26か所	商工 労働 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

6 中小企業等復興プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
6-1			ハイテクプラ ザ放射線研 究開発事業	県	H24新規	6,500	原子力発電事故の災害に対応するた め、空間線量を低減する放射線遮へい 材料の開発を行う。	(H24新規事業)	○微粒子コーティング法などを利用した 放射線遮蔽材料の開発	商工 労働 部
6-1			ものづくり中 小企業取引 拡大支援事 業	県	H24新規	4,600	県内の製造業における中小企業の取 引拡大に向け、事業効果が高いと見込 まれる首都圏での商談会を開催し、本 県経済の活性化を図る。	(H24新規事業)	日立製作所との商談会を開催予定	商工 労働 部
6-1	応③11	福島産業復 興機構出資 金	同左	県	100,000	150,000	東日本大震災及び原子力発電所事故 の影響による中小企業等の二重債務問 題に対応するため、福島産業復興機構 に対し、中小企業等の抱える震災前の 既往債務を金融機関から買い取るため の費用を出資し、被災事業者の事業再 生を支援する。	総額5億円を出資約束。 平成23年12月補正予算 1億円 平成38年度までの債務負担行為を設 定。	福島産業復興機構に対し、中小企業 等の抱える震災前の既往債務を金融機 関から買い取るための費用を出資し、 被災事業者の事業再生を支援する。	商工 労働 部
6-2	産①15	がんばる企 業立地促進 補助金	同左	県	500,000	486,340	企業が立地する際の初期投資額の一 部に対して補助する。	500,000千円を9社に計画通り補助 を行った。	12社に486,340千円を補助する予 定。	商工 労働 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

6 中小企業等復興プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
6-2	産①16	がんばろうふくしま産業復興企業立地補助金	ふくしま産業復興企業立地支援事業	県	H24新規	30,000,000	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、国内最高の補助率で、最大200億円を補助する。	平成24年1月30日～3月30日まで1回目の申請受付。申請件数299件 申請額(補助金ベース)2,650億円。	5月11日 167社指定 6月下旬より避難解除区域への進出企業を対象に募集予定。(総額約100億円) また、国に予算拡充を求めながら実施予定。	商工労働部
6-2	産②26	地域での産業人材育成を支援するための事業	地域産業復興人材育成事業(4再掲)	民間団体	H24新規	6,470	本県の復興に資する産業を担う創造力豊かな人材を育成し、地域単位での育成事業を実施するサイクルを確立するため、ネットワーク会議の設置や人材育成事業への支援を行う。	(H24新規事業)	地域企業が一体となり、児童から在職者まで全ての階層を対象に、地域の多様なニーズに対応できる人材育成を実施する産業支援団体(1団体)に対して経費を補助する。	商工労働部
6-2	産④4	工業団地を整備するための事業	(ふくしま産業復興企業立地支援事業)工業団地造成利子補給金	県	H24新規	197,120	本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と低廉な価格での分譲を促進するため、工業団地を造成する市町村等に対し、利子相当分を補給する。	事業実施のための基金(98.56億円)を設置した。	今年度において工業団地造成に着手するために借入れを行う市町村等に対し、借入金にかかる利子相当分を補給する。	商工労働部
6-2		中小企業国際化支援事業	同左	県	H24新規	2,000	海外展開を図る中小企業を支援するため、国際展示会出展に係る経費の一部を補助する。	(H24新規事業)	国際展示会(中国、タイ(予定))への出席に係る出展料について、経費の一部を補助する。 補助対象経費の1/2 上限額17.5万円	商工労働部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

6 中小企業等復興プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
6-2			産業復興人 材育成事業 (テクノアカ デミーによる 人材育成事 業)(4再掲)	県	H24新規	5,326	本県の復興に資する産業を担う人材を育成するため、テクノアカデミーにおいて、今後急速に普及が予想されている太陽光発電設備の施工技術講習を実施する。	(H24新規事業)	テクノアカデミー会津において、学生に対する訓練や一般の方に対する講座を実施し、太陽光発電の基礎知識、太陽電池モジュールの標準施工、電気機器関連の施工等を実施する。	商工 労働 部

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
7-1	再①-6	再生可能エネルギー普及推進市町村等支援事業	再生可能エネルギー導入推進総合支援事業	県	31,726		再生可能エネルギーの導入を推進するため、市町村との連携により導入費用の負担軽減を図るほか、地域が取り組む未利用エネルギー等活用の調査・研究や設備導入などに対する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー導入推進市町村等支援事業 30市町村 626件 ・ビジョン実施支援事業 3件 ・普及啓発支援事業 4件 ・導入支援事業 3件 	なし	企画調整部
7-1	再①-11	再生可能エネルギーデータベース構築事業	再生可能エネルギー導入推進総合支援事業(再生可能エネルギーデータベース構築事業)	県	7,583		再生可能エネルギーの事業化促進に向けたデータベースを構築する。	下記項目に関するデータベースを構築。 エネルギー課・再生可能エネルギーのホームページに下記区分により掲載済。 <ul style="list-style-type: none"> ・法規制関係 ・日射量(太陽光資源量) ・風力資源量(陸上・洋上) ・水力発電 ・地熱発電資源量 	なし	企画調整部
7-1	再②-5	再生可能エネルギー等の導入を促進するための事業	再生可能エネルギー普及拡大事業	県		717,849	本県を再生可能エネルギーの先駆けの地とするため、住宅用太陽光発電設備設置費用や再生可能エネルギーの事業化にかかる調査費用等の支援を実施する。	なし	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー導入推進連絡会の開催 ・福島県住宅用太陽光発電設備設置補助事業の実施 ・再生可能エネルギー事業可能性調査補助事業の実施 ・再生可能エネルギーマッチング事業の実施 	企画調整部
7-1	再②-7	木質バイオマスエネルギーの利用促進を図るためのモデルを構築する事業	木質バイオマスエネルギー利用先導的モデル事業	県		12,600	木質バイオマスエネルギーの円滑かつ持続的な供給に向けた指針の策定を行う。		木質バイオマス燃料の利用を促進するため、地域別の資源量や供給可能量及び既存施設における利用量や、将来見込まれる需要量の把握などを行う。	農林水産部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
7-1	再②:10	小水力発電を促進するための事業	小水力等農村地域資源利活用促進事業	県		15,800	農村地域における再生可能エネルギーの活用及び推進を図るため、整備済みの土地改良施設を利用した小水力発電の導入可能性調査を行う。		これまで農業農村整備事業において整備した農業用ダムのうち、県内7地点を対象に小水力発電導入の可能性について調査する。	農林水産部
7-1	産②:28	再生可能エネルギー関連の人材を育成するための事業	東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業	国			再生可能エネルギー関連技術のエンジニアや風力発電や太陽光発電の敷設技術者等の育成を行う。 再生可能エネルギー関連技術のエンジニアや風力発電や太陽光発電の敷設技術者等の育成を行う。 【文部科学省事業】 本県では、本件を含めて16件の取組(分野は様々)が23年度文部科学省に採択された。	学校法人新潟総合学院専門学校国際情報工科大学校が次の①～③の各種団体の連携によるプログラム開発・普及について、文部科学省の採択を受けた。 ①再生可能エネルギー対応の電気施工技術者育成プログラム ②電気自動車の技術をスマートシティに活用する際に必要な技術者育成プログラム ③スマートグリッドに対応するIT技術者育成プログラム等	24年度も同様の取組を引き続き実施。	商工労働部
7-1	産②:28	再生可能エネルギー関連の人材を育成するための事業	大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業	国	200,000		再生可能エネルギー関連技術のエンジニアや風力発電や太陽光発電の敷設技術者等の育成を行う。 【文部科学省事業】 本県では、本件を含めて4件の取組(分野は様々)が23年度文部科学省に採択された。	福島工業高等専門学校が、校長直轄組織の「福島高専地域復興支援室」による次の取組について、文部科学省の採択を受けた。 ○取組内容 1 専攻科に人材育成特別コースを設け、再生可能エネルギー、原子力安全、減災工学の3分野に関する教育を実施 2 1の3分野に係る研究開発 3 社会人特別教育プログラム、地域企業技術相談、講演会等の実施	24年度も同様の取組を引き続き実施。	商工労働部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部署
7-1	再①12	公共施設等における自立・分散型の再生可能エネルギー導入を進める事業	再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業	県、市町村、民間団体		2,902,568	「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用し、公共施設、民間施設で災害時に防災拠点となる施設等へ再生可能エネルギー等の導入に要する経費を助成する。	(H24新規事業)	本年度における導入箇所(予定) ・公共施設 60箇所程度 市町村等より申請受付(5/25~9/28) ・民間施設 25箇所程度 申請受付(5/25~6/29)	生活環境部
7-1			森林整備加速化・林業再生基金事業(木質バイオマス利用施設等整備事業)	民間団体等	30,000	288,194	間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、木質燃料の供給施設の整備に対して支援を行う。	木質資源利用ボイラー設置:1施設	木質チップ製造供給施設整備:1施設外	農林水産部
7-2	再②1	再生可能エネルギー関連分野における国、大学、民間の研究機関を誘致するための事業	福島県再生可能エネルギー研究開発拠点整備事業	国	5,000,000		国、大学、民間の再生可能エネルギー関連の研究所、認証機関を誘致し研究開発の一大拠点とする。 【経済産業省事業】 (独)産業技術総合研究所の再生可能エネルギーに係る研究拠点を本県に整備。 拠点整備費50億円 設備整備 51億円 平成26年度竣工、開所	○ 24年1月 建設地を決定。 郡山市待池台2丁目 郡山西部第二工業団地 ○ 24年1月 設計業者選定 基本・実施設計開始	○ 24年 秋 設計完成 ○ 24年 冬 工事着手 ○ 24年4~5月 活用検討会	商工労働部
7-2	再②9	洋上風力発電の実証研究を行うための事業	浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業	国	12,500,000		国内初の大規模浮体式洋上風力発電の実用化に向けた実証試験を行う。 【経済産業省事業】 H23~27年度の5カ年事業	○ 24年3月 委託先決定。 丸紅、東京大学、三菱商事、三菱重工、IHIマリンユナイテッド、三井造船、新日本製鐵、日立製作所、古川電気工業、清水建設、みずほ情報総研によるコンソーシアム	○ 海底ケーブル等施工 ○ 浮体式風力発電機設計等 ○ 変電設備等設計等	商工労働部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
7-3	再②11	再生可能エネルギー等研究開発補助事業(「再②12再生可能エネルギーモデル事業」を含む)	再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト事業	県	13,268	36,932	再生可能エネルギー関連産業の育成のため、企業などによる再生可能エネルギーの研究開発等に助成するとともに、地中熱を利用した住宅用冷暖房システム等の製品化のためのモデル事業を実施する。	1 研究開発補助事業 アサヒ電子、日本電産コパル、東北ネヂ製造の3社に対し、モニタリングデバイスや蓄電池装置等の開発経費を補助。 2 モデル事業 ハイテックプラザ、日大工学部、(有)住環境設計室が連携し、浅部地中熱利用システムの開発を実施(23~25継続事業)。	1 研究開発補助事業 24年4月~5月公募 24年6月交付決定 補助率1/2、上限250万円 4件程度の採択を予定。 2 モデル事業 ハイテックプラザ、日大工学部、(有)住環境設計室が連携し、浅部地中熱利用システムの開発を実施(23~25継続事業)。	商工労働部
7-3	再②13	次世代エネルギー活用推進事業	再生可能エネルギー関連産業集積・育成事業(次世代エネルギー活用推進事業)	県	10,122	9,097	再生可能エネルギー関連産業の育成のため、小型で高効率なバイオマスガス発電装置の開発に対する補助等を実施する。	日大工学部中心の産学官連携グループによる、バイオマスガス発電装置の研究開発に助成。 1 テーマ名 「食品廃棄物と農業残渣の再資源化システム構築に関する研究」 2 助成機関 クリーン・エネルギー・ネットワーク 有限責任事業組合	23年度に開発したバイオマスガス発電装置の実証実験に対し支援を行う。 具体的には、太陽熱や太陽光等のエネルギーを取り込むための装置の改良や、その運用を行う。	商工労働部
7-3	再②14	がんばる企業立地促進補助金(6再掲)	同左	県	500,000	486,340	企業が立地する際の初期投資額の一部に対して補助する。	500,000千円を9社に計画通り補助を行った。	12社に486,340千円を補助する予定。	商工労働部
7-3			再生可能エネルギー関連産業基盤強化事業	県	H24新規	10,979	再生可能エネルギー関連産業を集積するため、関連産業に関する情報の共有・発信を行うとともに関連機器製造会社と本県企業とのマッチングなどを行う。	(H24新規事業)	1 再生可能エネルギー関連産業集積推進会議事業 関係団体等による協議組織を設置。 2 再生可能エネルギー関連産業推進研究会運営事業 県内外の企業、大学等からなる研究会を立ち上げ、共同研究の検討等を実施。 3 ビジネスマッチング支援事業 コーディネーターを配置。 4 販路拡大支援事業 上記研究会として展示会に出展する。	商工労働部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
7-3	再②:16	がんばろうふくしま産業復興企業立地補助金	ふくしま産業復興企業立地支援事業(6再掲)	県	H24新規	30,000,000	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、国内最高の補助率で、最大200億円を補助する。	平成24年1月30日～3月30日まで1回目の申請受付。申請件数299件 申請額(補助金ベース)2,650億円。	5月11日 167社指定 6月下旬より避難解除区域への進出企業を対象に募集予定。(総額約100億円) また、国に予算拡充を求めながら実施予定。	商工 労働 部
7-4	再①:9	スマートコミュニティの実証試験を行うための事業	スマートコミュニティ導入促進等事業	国	8,060,000		多様な再生可能エネルギーを導入し、スマートグリッドによる電力の需給バランスを制御した環境に優しく、自然災害に強いスマートコミュニティの「ふくしまモデル」の確立に向けて実証試験を行う。 【経済産業省事業】 <実施主体:一般社団法人新エネルギー導入促進協議会>	標記事業の前段となる事業化可能性調査を県内3件の取組が国の事業の採択を受けて実施。 1 会津若松市 実施主体 富士通、富士電機、市等 2 南相馬市 実施主体1 安藤建設、日本風力発電協会、市等 実施主体2 奥野翔建築事務所、本田技研、市等	会津若松市での取組が、24年4月にスマートコミュニティ導入促進事業の採択を受けてマスタープランの策定にとりかかる。 24年4月～9月 策定作業 24年9月 マスタープラン策定 国への提出	商工 労働 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

8 医療関連産業集積プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
8-1	産②12	医療機器開発・安全評価拠点の整備	医療機器開発・安全評価拠点整備事業 (拠点整備設計事業)	県	13,125	0	国際的な基準に基づいた医療機器の機能評価試験や医療機器産業の人材育成、開発支援といった事業者への支援を行う拠点を整備する。	拠点の整備に向けた基本構想案を策定した。	有識者会議を設置して、基本構想案のブラッシュアップを行い、国に対して、整備のための財政支援を要請する。	商工労働部
8-1	産②13	ふくしま医療福祉機器産業推進機構の設立	医療機器開発・安全評価拠点整備事業 (医療産業クラスター整備事業)	県	H24新規	1,906	医療福祉機器産業の支援機関として設立し、上記拠点の運営の他、下記ファンドを通じた研究開発支援から、事業化、人材育成までをワンストップで実施する。	拠点の整備に向けた基本構想案を策定した。	有識者会議を設置して、基本構想案のブラッシュアップを行い、国に対して、整備のための財政支援を要請する。	商工労働部
8-1	産②14	医療福祉機器開発ファンドの創設	医療機器開発・安全評価拠点整備事業 (医療福祉機器等開発ファンド事業)	県	H24新規	1,322,126	医療福祉機器開発ファンドを創設し、医療機器開発に取り組む企業に対し、試作から臨床研究、治験までの開発経費に対して補助する。	事業説明会を3月8日に郡山市で、3月16日に東京都で実施するとともに、3月16日から公募を開始した。	4月16日に公募を締め切り。23件の応募あり。 5月16日に審査会を開催。 5月末に交付決定を行う予定。	商工労働部
8-1	産②15	国際的先端医療機器の開発・実証をするための事業	医療機器開発・安全評価拠点整備事業 (国際的先端医療機器等実証事業)	県	H24新規	2,132,500	世界をリードする高付加価値型の医療機器を開発・実証研究を行う医療機関・医療機器メーカー等に対して補助する。	事業説明会を3月8日に郡山市で、3月16日に東京都で実施するとともに、3月16日から第一回目の公募(BNCT開発実証)を開始した。	(BNCT開発・実証) 4月16日に公募を締め切り。1件の応募あり。 5月16日に審査会を開催。 5月末に交付決定を行う予定。 (手術支援ロボット) 6月上旬から公募予定。	商工労働部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

8 医療関連産業集積プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
8-1	産①-15	がんばる企業立地促進補助金(6再掲)	同左	県	500,000	486,340	企業が立地する際の初期投資額の一部に対して補助する。	500,000千円を9社に計画通り補助を行った。	12社に486,340千円を補助する予定。	商工労働部
8-1	産①-16	がんばろうふくしま産業復興企業立地補助金	ふくしま産業復興企業立地支援事業(6再掲)	県	H24新規	30,000,000	企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、国内最高の補助率で、最大200億円を補助する。	平成24年1月30日～3月30日まで1回目の申請受付。申請件数299件 申請額(補助金ベース)2,650億円。	5月11日 167社指定 6月下旬より避難解除区域への進出企業を対象に募集予定。(総額約100億円) また、国に予算拡充を求めながら実施予定。	商工労働部
8-1	産①-11	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	同左	県	37,454	33,939	医療機器分野の産業振興、集積を図るため、産学官が連携し、医療現場のニーズ収集から研究開発、事業化までの企業支援(試作品作成補助、企業内人材育成、展示会出展等販路拡大)を一体的に行う。	県内中小企業を主たる対象とする、幅広い支援を行った。 ・医療ニーズ発掘:県内医療機関等へアンケート調査を実施。 ・薬事法許認可支援:医療機器製造を目指す企業へ専門家を派遣(5社)。 ・人材育成:3コース(のべ39講座)を実施した。参加者40社、600名超。 ・販路開拓:メディカルショー・ジャパンへの出展(15社)、メディカルクリエーションふくしまの開催(出展150団体)。	県立医大内ふくしま医療一産業リエゾン推進室と緊密な連携を取り、幅広い企業支援を継続して実施する。	商工労働部
8-1	産①-12	医療機器、医薬品製造業支援強化	医薬品等製造承認事務(三県合同製造販売業者等講習会)	県	10	161	薬事関係許可業種に参入を希望する事業者に対し、薬事法セミナー等の開催などソフト面の支援を行うとともに、製品の安全性確保のため試験検査体制を整備する。	平成23年11月1日に宮城県において三県(宮城・福島・山形)合同製造販売業者等講習会が開催され、本県の製造販売業者等も含め約100名の参加があり、薬事法等の理解を深めたほか、平成24年2月22日に郡山市で開催された、第7回医療機器設計・製造展示会&最新技術セミナー「メディカルクリエーションふくしま2011」において、薬事法セミナーを開催し、新規参入者も含め144名の参加があり、医療機器等製造販売に関して効率的な業務の運用方法について解説した。	三県合同製造販売業者等講習会は福島県での開催であることから、県内の既存製造販売業者等への薬事法に関連する最新の情報を提供するほか、「メディカルクリエーションふくしま2012」等において薬事法セミナーを開催することにより、既存業者はもとより新規参入希望業者の薬事法の理解を深めるための支援を行う。	保健福祉部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

8 医療関連産業集積プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
8-2		革新的医療 機器開発・創 出促進事業	医療機器開 発・安全性評 価拠点整備 事業 (革新的医療 機器開発・創 出促進事業)	県	H24新規	360,626	革新的な医療機関を開発するため、 医師主導の医療機器開発を行う医療機 関に補助する。	事業説明会を3月8日に郡山市で、3月 16日に東京都で実施するとともに、3月 26日から公募を開始した。	4月26日に公募を締め切り。8件の応募 あり。 5月16日に審査会を開催。 5月末に交付決定を行う予定	商工 労働 部
8-2			ふくしま医療 福祉機器グ ローバル展 開事業	県	14,107	31,580	本県医療福祉機器産業の海外販路拡 大を進めるため、県内企業等が有する 技術・製品を海外に向けて広くPRする。	・ドイツのデュッセルドルフで開催された MEDICA2011へ初めて福島県ブース を出展した(4企業、3大学)。 商談数441件、具体的商談数37件。 ・商工労働部長、医療福祉機器研究会 長が訪欧し、ドイツNRW州内医療技術ク ラスターとの交流を約した。	・MEDICA2012への出展を予定。 ・韓国で開催される医療機器展示会へ 出展予定。 ・昨年度約したNRW州内医療技術クラ スターとの交流を開始するに当たり、JET ROと連携してNRW州の医療技術を事 前調査を行う(24.4.5付けRIT事前調査 採択)。	商工 労働 部
8-2	産②30	医薬品の開 発・研究を担 う人材を育 成するための 事業(「産 ②16創薬分 野の研究開 発・製品化支 援事業」を含 む)	福島医薬品 関連産業支 援拠点化事 業	県	H24新規	492,914	創薬産業の振興を図るため、県立医 科大学に創薬分野の研究拠点を整備 するとともに、新規薬剤の研究開発等を 支援する。	(H24新規事業)	基本構想を策定する。 新規薬剤開発のための基礎データとな るサンプルを1000検体収集する。	商工 労働 部

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
9-1	絆①15	新“うつくしま、 ふくしま。”県 民運動ステッ プアップ事業 (地域コミュニ ティ再生支援 プログラム) (「絆①16ふく しま地域活動 団体サポート センター運営 事業」を含む)	新たな県民 運動・ステッ プアップ事業	県	31,422	30,099	知事感謝状の贈呈、推進大会の開 催、地域活動団体の基盤強化を図るこ とにより、「地域コミュニティの再生」を基 盤となるテーマに掲げる新“うつくしま、 ふくしま。”県民運動の更なる推進を図 る。	地域活動団体等の活動基盤支援のた め、寄附・融資増進に係る支援、情報公 開の支援、マネジメントに係る支援、 ネットワークづくりに関する支援などを 行った。	地域活動団体等に対する寄附・融資増 進に係る支援、情報公開の支援、マネ ジメントに係る支援、ネットワークづく りに関する支援などを行う。	文化 ス ポ ー ツ 局
9-1	絆③5	地域づくり総 合支援事業 (サポート事 業(復興関連 事業))	地域づくり総 合支援事業 (地域づくり 総合支援事 業)	民間 団体 等	377,102	775,042	民間団体等が行う震災等からの復興 に向けた地域づくり活動等を支援すると ともに、地方振興局を中心に出先機関 が連携し、地域の実情に応じた事業を 企画・実施する。	採択実績(2月末現在)227件(一般枠 183件、活性化枠44件)うち「震災復興 及び関連する取組み」として164件採 択。(一般枠の9割弱) 【震災復興関連の主な事業例】 県中:被災者向けモニターツアーの実施 会津:首都圏の社員食堂や社員旅行で の活用PR 相双:首都圏や県外避難先で「相双味 祭り」の開催 いわき:仮設商店街で週末ごとにイベン ト開催	○サポート事業 一般枠73件採択。うち58件が震災復興 関連(一般枠の8割)。 活性化枠14件採択。 【主な事業例】 南会津:只見線応援イベントの開催 相双:生活支援、復興関連の情報誌HP の作成 いわき:いわき市でフラガール甲子園開 催 県中:子どもたちのフットサル大会の開 催	企画 調 整 部
9-1	絆④10	地域支え合 い体制づくり 助成事業	高齢者見守 り等ネット ワークづくり 支援事業(2 再掲)	市町 村、民 間団 体等	2,481,445	2,311,192	高齢者等サポート拠点を整備・運営 し、仮設住宅等での生活を余儀なくされ ている被災高齢者等に、生活相談やデ イサービス、介護予防、地域交流の場 などを提供する。 仮設住宅等において、高齢者や障が い者等の要援護者が孤立しないよう、 相談、介護、生活支援等の提供体制づ くりを支援する。	高齢者等サポート拠点整備事業 ・12市町村に21カ所整備した。 ・高齢者等サポート拠点では、デイ サービス17カ所、総合相談20カ所、配 食サービス7カ所、高齢者サロン18カ 所、学童保育4カ所などのサービスを提 供し、高齢者等の介護、生活支援、生き がいつくりなどを広く支援している。 地域支え合い体制づくり助成事業 ・緊急通報システムの設置 ・買い物支援バスの運行 などの事業を支援した。	高齢者等サポート拠点 ・市町村への補助により、9市町村に 10箇所整備予定。 地域支え合い体制づくり助成事業 ・市町村や民間団体が行う高齢者等 の支え合い体制づくりを支援する。	保健 福 祉 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
9-1	絆③4	県産農林水産物を地域で支える仕組みを構築するための事業	ごちそう ふくしま絆づくり運動	県	1,279	965	多様な主体が一体となった農林水産業の再生、とりわけ風評被害の払拭や消費者の信頼回復に向けた安全・安心を提供する取組みを大幅に拡充強化することから、消費者と生産者との絆の再構築に向けて、これらの取組みへの理解や相互の交流を促進する活動に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 福島県農林水産業の復興に関して、農林水産業関係機関・団体等との意見交換会を実施した。(県内8箇所) 「農業総合センターまつり」等イベントでのパネル展示やチラシ配布により農林水産業への理解促進を図った。あわせて消費者意向調査を実施した。 会津地方では、会津・浜通り両地方の住民の郷土料理を介した交流、いわき地方では農業生産施設等をめぐるツアーを開催した。 メールマガジン「ごちそうふくしま通信」の配信した。 「ごちそうふくしま絆づくり運動交流イベントカレンダー」をHP上に掲載した。 	<ul style="list-style-type: none"> 県推進本部会議及び地方推進会議の運営 消費者等との意見交換会の開催 消費者と農林漁業者等との交流 「ごちそう ふくしま絆づくり大賞の実施 情報収集・発信の継続 (メールマガジン・カレンダーの継続) 	農林水産部
9-1	絆③7	震災後の住民組織同士のネットワークづくり等を支援する事業	生涯学習による復興応援事業(ふくしまの地域や学習をサポートする環境づくり)	県		4,801	地域をつなぐ活動や自治組織の形成を支援するため、地域のリーダーを養成するセミナーや住民を対象とした講座等を実施する。	実施なし。	<ul style="list-style-type: none"> 地域リーダー養成セミナーの実施 日程:平成24年7月17日(火)~20日(金) 会場:県内4方部(県中、会津、相双、いわき) 地域再生のための住民力アップ講座の実施(6回) 日程:6/28(木)、7/5(木)、7/12(木)、9/13(木)、9/20(木)、9/27(木) 会場:おだがいさまセンター(郡山市) 避難住民への学びの支援(2箇所) 	文化スポーツ局
9-1	絆①4	避難地域等のコミュニティ再生を支援するための事業	仮設住宅における地域コミュニティ活動支援事業(2再掲)	県			仮設住宅に避難した県民が市町村と協働して行う地域コミュニティ活動に要する経費を補助することにより、仮設住宅における地域コミュニティ活動の活性化や地域課題の解決、避難生活の質の向上を図る。		※予算化されず	文化スポーツ局

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
9-1	絆④12	ICTによる流通インフラを構築するための事業	ICTによる広域連携商業ネットワーク整備事業(6再掲)	県	22,604		ICT(情報通信技術)を活用した地域をつなげる商業環境整備(買い物弱者対策、配送拠点整備等)を実施する。	2月補正計上のため、全額年度繰り越し。 補助金交付要綱制定。	・広域連携商業ネットワーク協議会の設立(上半期) ・地域物流センター(共同倉庫)の整備(下半期) ・買い物支援システム(アプリ)等の整備(下半期)	商工 労働 部
9-1	絆⑤9	被災地域の文化資源等の復活に向けた事業	地域の「きずな」を結ぶ民俗芸能支援事業	県	-	12,000	継承の危機に瀕している民俗芸能の円滑な継承を促進し、ふるさとに対する誇りや郷土愛を確認し、地域のつながりを再構築するための活動に対して補助を行うとともに、稽古の様子、公演での演目披露の様子について記録保存する。	(H24新規事業)	5月中に補助先の保存会を決定し、6月には申請・交付決定の手続きをする予定。 補助件数は10件程度を予定している。 補助決定がされた保存会は、10月開催の「日本の祭りinふくしま」に出演を依頼する予定。	教育 庁
9-1	絆⑤9	被災地域の文化資源等の復活に向けた事業	21世紀ふくしま文化担い手育成事業(伝統芸能交流会)	県	0	724	震災後、被災地域の県民がふるさとを離れている状況を踏まえ、後継者の育成も含めた被災地域の伝統文化を始めとした文化資源等を保存継承する活動を支援する。	・東日本大震災の影響により、事業中止。	・伝統芸能交流会の実施(3団体の交流。10月に実施予定。)	文化 スポ ーツ 局
9-1	応⑦14	大学等の英知を活用した地域課題解決を促進するための復興支援事業	知のネットワークを活用した復興推進事業	県		7,398	地域だけでは解決できない課題の解決を図るため、専門的知見を有する研究者等を含む調査研究会を設置して解決策の検討を行い、その実践に向けた取組を支援する。		(1)地域課題調査研究事業 地域行政だけでは解決できない課題の解決を図るため、専門的知見を有する研究者等を含む調査研究会を設置して解決策の検討を行い、その実践に向けた取組を支援する。(調査研究課題:1件を選定) (2)地域課題解決実践活動支援事業 前年度(今年度はH21・22)に取り組んだ地域課題について、引き続き解決策実践の取組を支援するとともに、その解決策の他地域への活用を促進する。	企画 調整 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
9-1	子③3	若者交流促進事業	同左	県、民間団体	1,460	12,534	震災をきっかけに人と人とのきずながより求められていることから、きずなづくりを促進するとともに、若者の社会参画の機会を増やしその活力を地域活性化へ結びつけていくため、男女の出会いの場の創出や若者同士の交流を行う事業を実施する。	・若者交流に取り組む団体に対する補助 補助実績 6団体 ・若者交流に取り組む団体のネットワーク会議 1回開催	・若者交流に取り組む団体に対する補助 補助予定 15団体 ・若者交流に取り組む団体のネットワーク会議 1回開催予定	保健福祉部
9-1	応①12	地域コミュニティ復興支援事業(2再掲)	同左	市町村、民間団体	0	932,822	被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。		・被災地及び被災者を受け入れている地域への生活支援相談員の配置にかかる事業の経費の助成。30市町村177人予定。 ・市町村が実施する地域見守り、関係機関との連携強化等地域コミュニティ復興に関する事業にかかる経費の助成。5市町村予定。	保健福祉部
9-2	絆①5	県外避難者生活サポート拠点支援事業	なし	県	-	-	全国各地で受入自治体や民間団体の協力を得て設置された生活サポート拠点において、福島県の情報提供を始め、避難先での生活相談や見守り支援、避難者同士の交流の機会を設けることにより、避難者間のきずなの維持や地域コミュニティの再生を支援する。	なし	全国各地で受入自治体や民間団体の協力を得て設置された生活サポート拠点において、福島県の情報提供を始め、避難先での生活相談や見守り支援、避難者同士の交流の機会を設けることにより、避難者間のきずなの維持や地域コミュニティの再生を支援する。	生活環境部
9-2	絆①1	電子回覧板等による情報の発信	ふるさとの絆電子回覧板事業	県	0	94,337	避難者とふるさととの絆を維持するため、警戒区域等にある市町村から県内外へ避難した人達に行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。	・4市町(南相馬市、大熊町、双葉町、浪江町)が電子回覧板(タブレット端末、デジタルフォトフレーム)による避難者への情報提供施策を実施した。	今後、6月中に委託業者を決定し、順次デジタルフォトフレーム向けに情報発信を開始予定。	知事直轄企画調整部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
9-2	絆⑤17	映像により ふくしまを発 信する事業	ふくしまの知 恵発信事業	県			ふるさと ふくしまの原風景の映像を 作成し、県外避難者を始め全国に発信 する。		財政課査定。 今後、基金や助成事業等の活用が可能 な場合、改めて事業検討したい。	文化 スポ ーツ局
9-2	絆①2	避難者と福 島県とのネッ トワークを支 援するための 事業		県、市 町村、 民間 団体	0	0	避難者への支援情報等の伝達ととも に、地域コミュニティの維持を図るため、 インターネット、ホワイトスペースの活用 等ICTを始めとしたあらゆるツールを活 用して、県内外の避難者と県民とのネッ トワーク化を支援する。	・5市町(南相馬市、楡葉町、大熊町、双 葉町、浪江町)がタブレット端末、デジタ ルフォトフレーム、デジタルテレビ等によ るICTを活用した避難者への情報提供 施策を実施した。 ・国の平成23年度第3次補正予算「被災 地域情報化推進事業(ICT地域のきずな 再生・強化事業)」に7市町村が補助申 請した。	・12市町村がタブレット端末、デジタル フォトフレーム、デジタルテレビ等による ICTを活用した避難者への情報提供施 策を実施する予定。 ・国の平成23年度第3次補正予算「被災 地域情報化推進事業(ICT地域のきずな 再生・強化事業)」に7市町村が採択さ れる予定。	企画 調整 部
9-2	絆⑤13	スポーツ・レ クリエーションの全国大 会や国際大 会を誘致す る事業	ふくしまから スポーツ発 信・全国大会 誘致事業(大 会開催支援 事業)(10再 掲)	大会 主催 者		6,000	他県からの多くの来県者が期待できる スポーツやレクリエーションの大会を誘 致するため、大会主催者に対して開催 運営に係る経費について補助する。	(H24新規事業)	①助成制度の広報 ②関係団体への働きかけ ③大会の多数誘致 ④大会主催者への事務処理支援	文化 スポ ーツ局
9-2	災③2	地域防災計 画の見直し における広 域的な応援 ・受援体制の 構築と情報 通信体制の 強化の検討		県		549	地域防災計画の見直しに合わせ、災 害時における県と市町村、県内市町村 間、民間、団体等様々な主体の広域的 な被災地の応援体制、及び他県から本 県への応援の受け入れ体制の構築を 検討する。併せて、他県で大規模な災 害が起きた際、本県から応援を行う体 制を検討する。 さらに、災害時の情報通信体制の強 化・情報の伝達、情報共有の迅速化や 確実性について検討を行い、地域防災 力の向上を図る。	市町村等に地域防災計画の見直しに 関するアンケート調査を実施し、課題の 洗い出しを行った。	地域防災計画の見直し結果に基づ き、他の自治体等との連携について検 討する。	生活 環境 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
9-2	絆⑤ 23	ふくしま復興 へ向けたメッ セージの発信	ふくしま復興 への誓い事 業	県	14,073	14,076	新しい福島の再生に向けたシンポジウム等を開催し、記憶の風化の防止を図るとともに、本県のメッセージを全国に向けて発信する。	3.11ふくしま復興の誓い2012を開催した。 【実施概要】 実施日：2012年3月11日 会場：福島市こむこむ及び県内7方部 内容：東日本大震災犠牲者追悼式、復興の誓いシンポジウム、ふくしま宣言、キャンドルナイト 来場者数：約18,000人 Ustream動画視聴者数：約53,000人	3.11ふくしま復興の誓い2013(仮称)を開催する。	企画 調整 部
9-2	絆⑤ 3	ふくしま再生 交流推進事 業	ふくしま再生 交流推進プ ロジェクト	県	18,766	30,718	風評被害の払拭や震災復興促進のため、元気なふくしまをアピールするとともに、首都圏に避難している方の交流の場として、首都圏における交流イベントを開催する。	「がんばろうふくしま！大交流フェア」開催 日時：平成24年3月20日(祝・火)11:00～17:00 会場：東京国際フォーラム展示ホール2他 入場者数：15,867名 内容：知事と俳優西田敏行さんのトークショーなど	首都圏イベント開催 日程：平成24年12月(予定) 会場：東京国際フォーラム展示ホール 全面 内容：平成25年大河ドラマ「八重の桜」を中心とし、観光復興キャンペーンと連動したイベントを実施する。	観光 交流 局
9-2	絆③ 9	ふくしまふる さと暮らし復 興推進事業	同左	県	13,720	27,227	風評被害の払拭や震災復興促進のため、本県への愛着や興味が深い方に対し、正しい情報発信を行うとともに、本県の安全性をアピールする。	「ふくしまふるさと暮らし情報センター」設置による相談対応 委託先：NPO法人ふるさと回帰支援センター 相談件数：4,988件(平成23年度) 「ふくしまファンクラブ」会員数 6,368名(平成23年度末)	「ふくしまふるさと暮らし情報センター」を東京・東銀座から有楽町駅前に移転。 委託先：NPO法人ふるさと回帰支援センター 「ふくしまファンクラブ」については、観光復興キャンペーンなどと連動し、更なる会員数の増加を目指す。	観光 交流 局
9-2	絆③ 8	まちづくりの 取組を通じ たふくしまの 元気を全国 に発信する 事業	元気いっば いふくしま まちづくりプ ロジェクト	県	0	0	県内各地の魅力あるまちづくりの取組を県内外に発信し、震災からの復興を広くアピールする。		・まちづくり団体の取組に関する情報収集、発信(ゼロ予算)	商工 労働 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
9-2	絆⑤ 24	国際会議等誘致推進事業(10再掲)	同左	県	2,709	4,165	本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化等を図るため、国その他の機関と連携し、受入体制を調整しながら、国際会議等の誘致に取り組む。	外務省やJNTO、JICAなどを訪問し、国際会議等の誘致活動を実施。政府等が主催する国際会議が8件、その他視察ツアーなども開催された。 また、韓国からインセンティブ(報奨)旅行のキーパーソンを招聘し震災以降の福島をPR、さらには、コンベンション施設のデータベース(福島県コンベンションガイド)を作成し、ウェブ上で公開した。	政府系の国際会議等を誘致するため、情報収集や関係機関への要請活動等を行う。市町村等とのネットワークを構築し、誘致及び開催に係る情報共有と協力体制の確立を図るほか、国際会議の開催に合わせて、復旧復興に取り組む福島の姿を対外的に情報発信する。また、インセンティブ旅行のキーパーソンを本県に招聘し、風評被害の払拭を図る。	生活 環境 部
9-3	絆⑤ 7	地域の伝統文化による震災からの復旧・復興をアピールする事業	地域伝統芸能全国大会開催事業	実行委員会		25,000	祭りの力で地域に活力をもたらすため地域伝統芸能の公演等を行う全国大会を開催するとともに、県内各地の観光や物産等のPR等を行い、復旧・復興に向けて確かな歩みを続けるふくしまの良さを全国へ発信する。	(H24新規事業)	①地域伝統芸能全国大会の出演団体の決定 ②地域伝統芸能全国大会の広報 ③地域伝統芸能全国大会の開催	文化 スポ ーツ 局
9-3	絆⑤ 15	戦略的に情報を発信する事業	「新生ふくしま」戦略的情報発信事業	県	180,650	58,558	新しいスローガン「ふくしまから はじめよう。」の下、各部が連携を図り一体感をもって、本県の持つ魅力とふくしまの「今」の正確な情報を国内外に戦略的に発信し、復興に向けた前向きなふくしまのイメージを創り上げる。	全国向け民放テレビ番組を活用し、福島“今”の魅力を発信することにより、本県の農林水産物や観光に対する風評被害を払拭させることを目的に実施。 「ありがとうのメッセージ」を全国紙に掲載。 東京のテレビキー局による県内特産品(川俣シルク)や県内観光地の紹介。震災1年DVDを作成。	1 福島に心を寄せる発信力のある人々の力を結集して発信を行う。 2 学生等の発信力を活かした「ふくしまの今」の発信を行う。 3 メディアによる情報発信 1、2 6月から開始予定	知事 直轄
9-3	絆⑤ 16	海外のマスメディア等を活用したイメージアップ事業	ふくしま観光海外イメージアップ事業	県			海外の旅行関係メディア等を招聘し、本県の観光地や県民生活等を積極的に取材、情報発信することで、本県が災害から着実に復興している姿をしっかりとPRすることや観光親善大使によるウェルカムキャンペーンに取り組むことで、イメージの回復を図る。			観光 交流 局

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
9-3	災⑥1	東日本大震災の記録を保存し活用する事業	東日本大震災記録保存活用事業	県	3,100	7,052	地震・津波災害及び原子力災害の体験や教訓、復興の姿を次世代へ継承するため、風化、散逸されることが懸念される伝えるべき資料、残すべき資料を検討し収集、保存する。	記憶等の聞き書き映像107件。動画、写真等約5,000点を収集。	<ul style="list-style-type: none"> 資料収集保存活用検討会の開催 資料の収集、保存、保管 市町村との協議、調整 記録の展示、公開 	文化スポーツ局
9-3	災⑥1	東日本大震災の記録を保存し活用する事業	ふくしま・きずな物語発信事業	県		5,000	地域のきずなで結ばれた地域コミュニティづくりを一層推進するとともに、きずなを大切に作る温かい県民性を持った本県イメージを広く発信するため、震災を契機とした「きずな」をテーマにしたエッセーを募集し、広く発信する。	(H24新規事業)	エッセーの募集 優秀作品の選定・発表 冊子の作成	文化スポーツ局
9-3	災⑥3	東日本大震災ライブラリー事業	東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	県	-	7,111	東日本大震災に関連する図書等を購入・保存するとともに、避難自治体や学校に対し貸出を行う。	(H24新規事業)	<ul style="list-style-type: none"> 震災及び原発事故関連資料収集事業 災害記録の保存と県民への情報提供に活用する資料を収集する。資料は、館内での貸出に加え、避難自治体や学校向けの貸出に活用する。 避難自治体支援事業 避難自治体の教育委員会と連携し学校等への移動図書館及び協力車の巡回を実施し、資料の貸出を通じた支援を行う。また、避難住民向けの朗読会を公民館等において実施し、読書普及を通じた支援を行う。 	教育庁

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

10 ふくしまの観光交流プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
10-1	産②6	福島県観光復興キャンペーンを行うための事業（「産②5有料道路無料開放事業」を含む）	観光復興キャンペーン事業・福島県観光復興緊急プロジェクト事業・観光誘客特別対策事業	県	365,834	394,541 (256,427)	国内外からの観光客の誘客、本県観光の正確な情報発信と風評被害の払拭のため、NHK大河ドラマとタイアップした観光PR、県内観光有料道路の無料開放、国内外のコンベンション誘致事業等を実施する。	【有料道路無料開放】無料開放期間(7/16～11/15)の4ヶ月間の通行実績は442,964台(前年度実績の約2倍) 【ありがとうキャンペーン】県産品プレゼント応募実績 約54,468件(2/1～3/31) 【スキーエリア誘客緊急対策】無料化利用実績 58,973人(12/28～3/31) 【県内周遊宝探しイベント】宝箱発見報告者数 コードF 11,990人(H23.9.17～11.27) コードF2 34,877人(H24.3.3～H24.5.6現在)	【八重の桜キャンペーン事業(一部繰越)】大河ドラマ「八重の桜」を核とした観光誘客のため広報宣伝・イベント開催等。 【ふくしま応援観光誘客事業(H23繰越)】旅行会社と連携した誘客・宣伝事業。 【有料道路無料開放】無料開放期間(4/8～11/15)、GW期間中(4/28～5/6)の通行実績は37,313人(H22実績の1.6倍) 【スキーエリア誘客緊急対策】20～22歳のリフト券無料化事業。	観光 交流 局
10-1	絆⑤16	海外のマスメディア等を活用したイメージアップ事業	ふくしま観光海外イメージアップ事業	県			海外の旅行関係メディア等を招聘し、本県の観光地や県民生活等を積極的に取材、情報発信することで、本県が災害から着実に復興している姿をしっかりとPRすることや観光親善大使によるウェルカムキャンペーンに取り組むことで、イメージの回復を図る。			観光 交流 局
10-1	絆⑤15	戦略的に情報を発信する事業	「新生ふくしま」戦略的情報発信事業(9再掲)	県	180,650	58,558	新しいスローガン「ふくしまからはじめよう。」の下、各々が連携を図り一体感をもって、本県の持つ魅力とふくしまの「今」の正確な情報を国内外に戦略的に発信し、復興に向けた前向きなふくしまのイメージを創り上げる。	全国向け民放テレビ番組を活用し、福島県の“今”の魅力を発信することにより、本県の農林水産物や観光に対する風評被害を払拭させることを目的に実施。 「ありがとうのメッセージ」を全国紙に掲載。 東京のテレビキー局による県内特産品(川俣シルク)や県内観光地の紹介。 震災1年DVDを作成。	1 福島に心を寄せる発信力のある人々の力を結集して発信を行う。 2 学生等の発信力を活かした「ふくしまの今」の発信を行う。 3 メディアによる情報発信 1、2 6月から開始予定	知事 直轄

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

10 ふくしまの観光交流プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
10-1	産②	7	食と観光の連携により交流を促進するための事業	ふくしまの恵み販売力強化事業(5再掲)	県、農業団体等	144,099	本県基幹産業である農林水産業の再生に向け、風評被害を払拭するため、正確な情報の発信、県内キャンペーンの実施、首都圏における信頼回復のための安全性アピールイベントを実施するとともに、輸出の回復・拡大のための支援等を実施する。		(1)「ふくしま新発売。」復興プロジェクト事業 ア 専用WEB情報発信事業 イ パブリシティ活動事業 ウ ふくしまダイアログ推進事業 (2)「みんなのチカラで農林水産絆づくり事業」 ア 「がんばろう ふくしま！」応援店等拡大事業 イ 農林水産物利用推進絆づくり事業 ウ ふくしま米消費拡大推進事業 (3) 復興サポート事業 ア 「全国安全安心キャラバン隊」復興活動支援事業 イ 首都圏安心PR事業	農林水産部
10-1	産②	7	食と観光の連携により交流を促進するための事業	ふくしまの恵み安全・安心推進事業(新生！ふくしまの恵み発信事業)(5再掲)	県、農業団体等	182,300	本県基幹産業である農林水産業の再生に向け、風評被害を払拭するため、正確な情報の発信、県内キャンペーンの実施、首都圏における信頼回復のための安全性アピールイベントを実施するとともに、輸出の回復・拡大のための支援等を実施する。		(1) 調査・集計分析・戦略の構築 県内メディア各社による「メディア発信研究会」を設置し、各種データ収集分析・効果的なPR手法を検討する。 (2) モデル実証 首都圏キー局の全国枠において「もも」や「米」を主体としたスポットCMなど映像広告を放送する。	農林水産部
10-2	絆⑤	5	指定文化財保存活用事業	指定文化財保存活用事業(災害復旧事業) 文化材保存助成事業(指定文化財保存活用事業)	県	19,632	156,077	文化財を活かした地域振興を図るため、国及び県指定文化財の保存と活用を一体的に行う取組みや被災した文化財の修復に要する経費を補助する。	国指定3件、県指定2件を交付決定。 (災害復旧事業) 国指定9件、県指定15件の事業実施を予定。 (指定文化財保存活用事業・通常事業分) 国指定28件、県指定4件の事業実施を予定。	教育庁

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

10 ふくしまの観光交流プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
10-2	絆⑤7	地域の伝統文化による震災からの復旧・復興をアピールする事業	地域伝統芸能全国大会開催事業(9再掲)	実行委員会		25,000	祭りの力で地域に活力をもたらすため地域伝統芸能の公演等を行う全国大会を開催するとともに、県内各地の観光や物産等のPR等を行い、復旧・復興に向けて確かな歩み続けるふくしまの良さを全国へ発信する。	(H24新規事業)	①地域伝統芸能全国大会の出演団体の決定 ②地域伝統芸能全国大会の広報 ③地域伝統芸能全国大会の開催	文化スポーツ局
10-2	絆⑤24	国際会議等誘致推進事業	同左	県	2,709	4,165	本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化等を図るため、国その他の機関と連携し、受入体制を調整しながら、国際会議等の誘致に取り組む。	外務省やJNTO、JICAなどを訪問し、国際会議等の誘致活動を実施。政府等が主催する国際会議が8件、その他視察ツアーなども開催された。 また、韓国からインセンティブ(報奨)旅行のキーパーソンを招聘し震災以降の福島をPR、さらには、コンベンション施設のデータベース(福島県コンベンションガイド)を作成し、ウェブ上で公開した。	政府系の国際会議等を誘致するため、情報収集や関係機関への要請活動等を行う。市町村等とのネットワークを構築し、誘致及び開催に係る情報共有と協力体制の確立を図るほか、国際会議の開催に合わせて、復旧復興に取り組む福島の姿を対外的に情報発信する。また、インセンティブ旅行のキーパーソンを本県に招聘し、風評被害の払拭を図る。	生活環境部
10-2	絆⑤8	文化財の災害復旧	地域に根差した文化財の災害復旧支援事業	県	-	22,000	地域の宝である文化財の保護・継承を図るため、国登録文化財の個人・法人所有者が、東日本大震災により被災した文化財の修復を実施する場合に事業実施に要する経費を補助する。	(H24新規事業)	国登録文化財15件の事業実施を予定。	教育庁
10-2	絆⑤10	歴史的建造物等の復旧・魅力向上支援事業	歴史的建造物等の復旧・魅力向上支援事業	市町村		50,153	震災で被災した歴史的建造物等の復旧を行う市町村を支援する。	(H24新規事業)	100棟(50万円/棟)で5,000万円の補助を実施予定。 活用検討市町村:会津若松市、白河市、須賀川市、三春町 実施市町村にて復旧復興の状況を広報予定。	生活環境部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

10 ふくしまの観光交流プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
10-2	絆⑤-13	スポーツ・レクリエーションの全国大会や国際大会を誘致する事業	ふくしまからスポーツ発信・全国大会誘致事業(大会開催支援事業)	大会主催者		6,000	他県からの多くの来県者が期待できるスポーツやレクリエーションの大会を誘致するため、大会主催者に対して開催運営に係る経費について補助する。	(H24新規事業)	①助成制度の広報 ②関係団体への働きかけ ③大会の多数誘致 ④大会主催者への事務処理支援	文化スポーツ局
10-2	絆⑤-1	地域づくり総合支援事業(サポート事業(復興関連事業))	地域づくり総合支援事業(地域づくり総合支援事業)(9再掲)	民間団体等	377,102	775,042	民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動等を支援するとともに、地方振興局を中心に出先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。	採択実績(2月末現在)227件(一般枠183件、活性化枠44件)うち「震災復興及び関連する取組み」として164件採択。(一般枠の9割弱) 【震災復興関連の主な事業例】 県中:被災者向けモニターツアーの実施 会津:首都圏の社員食堂や社員旅行での活用PR 相双:首都圏や県外避難先で「相双味祭り」の開催 いわき:仮設商店街で週末ごとにイベント開催	○サポート事業 一般枠73件採択。うち58件が震災復興関連(一般枠の8割)。 活性化枠14件採択。 【主な事業例】 南会津:只見線応援イベントの開催 相双:生活支援、復興関連の情報誌HPの作成 いわき:いわき市でフラガール甲子園開催 県中:子どもたちのフットサル大会の開催	企画調整部
10-2	産②-10	磐梯山ジオパーク推進事業	同左	県	2,668	2,110	磐梯山周辺の観光振興をはじめ、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面での持続的な発展のため、磐梯山の世界ジオパーク認定を目指す取組に対して支援する。	(1)磐梯山ジオサイトのポイント解説看板整備事業 ジオサイト訪問者に対する解説看板整備を行う3町村(北塩原村、磐梯町、猪苗代町)への補助を実施した。 (2)磐梯山ジオパークへの理解促進事業 磐梯山ジオパーク協議会が行うジオパーク理解促進を目的とした啓発活動や広報事業、ガイド養成の取組に対する補助を実施した。	前年度に同じ。 22～24年度は解説看板整備と磐梯山ジオパーク協議会活動の補助金を交付している。3町村が解説看板整備を行い、協議会がジオパーク理解促進活動を行っている。	企画調整部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

10 ふくしまの観光交流プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
10-2	産②8	外国人観光客誘致促進強化事業	同左	県	14,708	28,554	海外からの観光客を回復させるため、海外誘客促進活動及び受入体制の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 韓国、中国、台湾、香港にて観光プロモーションを実施 国や観光関係団体と連携しながら、韓国、中国、台湾等の旅行会社やマスコミを招聘し、福島県の観光PRと放射線に関する現状について説明を実施。(12件) 県内の宿泊及び観光事業者、交通事業者が多言語表記を行う場合、補助を実施。(7件) 韓国語、中国語(簡体字、繁体字)、英語の観光パンフレットをリニューアルし、関係機関に配布。(5,000部×4カ国語) 	<ul style="list-style-type: none"> 韓国、中国、台湾等において国等とも連携しながら観光プロモーションを実施する。 国や観光関係団体と連携しつつ、韓国、中国、台湾等の旅行会社やマスコミを招聘し、福島県の観光PRと放射線に関する現状への理解促進に努める。 県内の宿泊及び観光施設、公共交通の多言語化を促進するため、補助を実施する。 国等と連携しながら、観光振興に資する国際会議の誘致に努める。 	観光交流局
10-2	絆⑤3	ふくしま再生交流推進事業	ふくしま再生交流推進プロジェクト(9再掲)	県	18,766	30,718	風評被害の払拭や震災復興促進のため、元気なふくしまをアピールするとともに、首都圏に避難している方の交流の場として、首都圏における交流イベントを開催する。	<p>「がんばろうふくしま！大交流フェア」開催 日時：平成24年3月20日(祝・火)11:00～17:00 会場：東京国際フォーラム展示ホール2他 入場者数：15,867名 内容：知事と俳優西田敏行さんのトークショーなど</p>	<p>首都圏イベント開催 日程：平成24年12月(予定) 会場：東京国際フォーラム展示ホール全面 内容：平成25年大河ドラマ「八重の桜」を中心とし、観光復興キャンペーンと連動したイベントを実施する。</p>	観光交流局
10-2	産②11	福島空港を活用した広域的な交流を促進する事業	福島空港交流・物流・防災機能強化事業(12再掲)	県	0	62,195	震災からの復旧・復興の推進に向けて福島空港を有効に活用するため、物流や防災機能強化への取組を進めるとともに、福島空港貨物施設の活用促進、さらには、国際定期路線の再開を契機とした交流促進を実施する。	(H24新規事業)	<ul style="list-style-type: none"> 福島空港を航空物流の拠点として活用するため、空港物流機能や防災機能の強化についての調査・検討を行う。 航空会社施設拡充の検討を進めながら、既存施設の活用促進を図るため福島空港貨物の利用に対する支援を行う。 国際定期路線の再開に向けて航空会社への支援や交流促進に対する支援を行う。 	観光交流局

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
11-1	災④14	公共土木施設等災害復旧事業(海岸)	公共土木施設等災害復旧事業(海岸)	県	2,684,008	12,961,000	被災した海岸保全施設の復旧や堤防・護岸の嵩上げを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 警戒区域等を除く、被災した全24地区海岸について災害査定を完了。 緊急に対策が必要な7地区海岸について、大型土のう等による仮締切工を実施済。 3地区海岸について、消波堤工事を発注済。(完了箇所なし) 	<ul style="list-style-type: none"> 全24地区海岸について海岸堤防の詳細設計を完了予定。 海岸堤防として必要となる用地について、順次取得予定。 24地区海岸中16地区海岸について、海岸堤防工事発注予定。 	土木部
11-1	災④23	公共土木施設等災害復旧事業(海岸)	海岸災害復旧事業(5再掲)	県	2,120,619	4,336,750	海岸保全施設の被害区域について、災害復旧事業を実施する。	【海岸保全施設の復旧】 査定完了6地区13か所。着手済6地区12か所。(着手済には応急復旧工事含む)	23年度査定が完了した6地区について、引き続き復旧工事を進める。また、南相馬市小高区の村上海岸、井田川海岸、楢葉町の山田浜海岸について応急工事を実施する。	農林水産部
11-1	応②1	公共土木施設等災害復旧事業	公共土木施設等災害復旧事業ほか(道路、河川、海岸、砂防、港湾、漁港、下水、公園・都市施設、公営住宅)	国・県	43,042,844	37,992,911	東日本大震災により被災した海岸施設等の復旧を行う。	平成23年12月28日までに、警戒区域等を除く県内全域1,655か所の災害査定を完了。 このうち、1,025か所で復旧工事に着手、724か所で工事が完了。(平成24年4月30日現在)	復旧工事に着手済みの箇所については、早期完成を目指すとともに、査定済みの箇所について、早期発注・完成に努める。 また避難解除準備区域及び警戒区域内の低線量箇所について災害査定の準備を進める。	土木部
11-1	災①16	河川流域総合情報システム整備事業	河川流域総合情報システム管理費	県	89,032	154,499	防災機能の向上、河川の適正な管理、水害による被害の軽減を図るため、海岸、河口部及び主要な河川等にライブカメラを設置し、津波、波浪及び高潮等の防災情報を提供する。	・ライブカメラの設置箇所の選定等を実施。	ライブカメラを沿岸部、河口部及び主要河川等に計10期設置し、福島県河川流域総合情報システムのホームページ上から画像を閲覧可能とし防災情報を提供する。	土木部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
11-1	災②-14	河川改修事業	河川改修事業(交付金事業(河川)(再生復興)、交付金事業(海岸))	県	2,107,300	2,752,400	河川の河口部において、津波遡上を考慮した堤防の改修を行う。	・津波及び高潮・波浪に対応する設計方針を決定。	【交付金事業(河川)】 ・全9河川について詳細設計を実施予定。 ・河川堤防として必要となる用地について、順次取得予定。 ・河川事業に伴い支障となる橋梁の詳細設計を実施予定。 【交付金事業(海岸)】 ・全2地区海岸について詳細設計を実施予定。 ・海岸堤防の工事着手予定。	土木部
11-1	災④-12	道路整備事業	交付金事業(道路)等	県	545,000	560,000	海岸堤防や防災緑地などの防災・減災機能の役割分担を踏まえ、道路の最適な配置や構造形式を選定し、二線堤の機能を付加するなど、災害に強く安全で安心なまちづくりを支える道路整備を行う。	【交付金事業(道路)】 津波被災地域の本格的な復興に向けて、市町村復興計画に基づく箇所について、国の3次補正予算を活用して事業の早期着手を図った。 ～重点化の方針と対象箇所数(3次補正)～ ・市町村復興計画に基づく道路整備【22か所】	【交付金事業(道路)】 津波被災地域の本格的な復興に向けて、市町村復興計画に基づく箇所について、引き続き事業の早期着工に向け事業促進を図る。 ～重点化の方針と対象箇所数～ ・市町村復興計画に基づく道路整備【24か所】	土木部
11-1	災④-10	被災市街地復興土地区画整理事業	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業等)	市町村			被災市街地復興特別措置法に基づく被災市街地復興推進地域において、土地区画整理事業による速やかな復興と防災性に優れた市街地の整備を図る。	津波被災市町が主体となって、津波被災地復興手法調査を活用し、被災市街地復興土地区画整理事業の計画策定に着手した。	【都市再生区画整理事業】 ・いわき市の6地区、及び新地町1地区において事業計画策定中。 ・上記のうち、いわき市の小名浜港背後地地区について4月に認可済み。 ・計画がまとまった地区から順次認可申請予定。	土木部
11-1	災④-11	防災集団移転促進事業	同左	市町村			津波等により災害が発生した地域において、住民の居住に適切でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進し、住民の生命及び財産を災害から保護する。	津波被災市町が主体となって、津波被災地復興手法調査を活用し、防災集団移転促進事業の計画策定に着手した。	【復興交付金基幹事業】 相馬市の7地区について事業認可済み。計画がまとまった地区から順次認可申請予定。	土木部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
11-1	災④13	防災緑地整備事業	同左	県		31,600,000	津波災害に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。	津波被災地復興手法調査を活用し、防災緑地整備事業の計画策定に着手した。 また防災緑地計画ガイドラインの策定を実施した。	・新地町、相馬市、広野町の各1地区、いわき市の7地区の防災緑地基本計画を策定中。 ・計画がまとまった地区から順次申請予定。	土木部
11-1	災④6	防災林造成事業	治山災害復旧事業 (津波被災地復興プロジェクト関係分のみ) ※ 5治山災害復旧事業の内数	県	2,224,977	1,881,000	津波で被災した治山施設を復旧し、海岸防災林を再生・復旧するための基盤を造成する。	・査定完了5地区 ・着手済4地区	・復旧工事の継続実施 ・3月査定箇所の着手 ・警戒区域等内の査定実施、復旧工事の実施を計画	農林水産業
11-1	災④6	防災林造成事業	治山事業 (津波被災地復興プロジェクト関係分のみ) ※ 5治山事業の内数	県	3,498,295	0	津波で被災した海岸防災林を復旧するとともに、津波の減衰効果が発揮されるよう林帯幅の拡大出来る箇所については、拡大し再生・復旧を図る。	・1地区着手 ・2地区については市及び関係機関と調整を開始。	・復旧工事の継続実施 ・2地区の着手	農林水産業
11-1	災④25	農地災害区画整備事業	農地災害区画整理計画事業(5再掲)	県	185,000	1,192,893	大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。	作田前(新地町)、和田(相馬市)の2地区についてH24.3月に国の事業採択を受けた。	作田前、和田の年度内着工を目指す。	農林水産部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
11-1	災①-1	福島県地域 防災計画の 見直し及び 市町村が策 定する地域 防災計画に ついての技 術的助言	原子力防災 体制整備・応 急活動事業 (原子力災害 対策計画の 見直し) 防災会議の 開催経費	県		4,729	地域防災計画見直しに係る東日本大 震災の災害対応の検証のための有識 者会議の運営。 国の関連指針の見直し内容を踏まえ、 地域防災計画(原子力災害対策編)の 見直しを行うため、原子力防災会議を 開催する。また、市町村の原子力防災 計画の策定に資するため、他道府県が 実施する原子力防災訓練の現地調査を 行う。	市町村等に地域防災計画の見直しに 関するアンケート調査を実施し、課題の 洗い出しを行った。	防災会議等を開催し、本県独自の課 題や国の防災基本計画を踏まえた検討 を行い、秋頃を目途に初動対応にかか る地域防災計画の見直しを行う。	生活 環境 部
11-1	災①-1	福島県地域 防災計画の 見直し及び 市町村が策 定する地域 防災計画に ついての技 術的助言	原子力防災 体制整備・応 急活動事業 (原子力災害 対策計画の 見直し) 防災会議の 開催経費	県		4,180	国の関連指針の見直し内容を踏まえ、 地域防災計画(原子力災害対策編)の 見直しを行うため、原子力防災会議を 開催する。また、市町村の原子力防災 計画の策定に資するため、他道府県が 実施する原子力防災訓練の現地調査を 行う。		以下の開催等をふまえ、地域防災計画 の見直し等を行う。 ・原子力防災部会の開催 ・原子力防災情報交換会等の開催 ・市町村職員等の原子力防災訓練現地 調査	生活 環境 部
11-2	災①-6	総合情報通 信ネットワ ーク整備事 業 (12再掲)	同左	県	2,692,304	1,375,075	防災通信機能の拡充・強化等を図る ため、安全性、経済性、機動性に優れ た新システムに更新する。	市町や県機関の修理対象に係る庁舎 復旧計画等の決定に合わせて、順次修 理した。	総合情報通信ネットワークシステムの 整備事業を平成21年度から実施してお り、今年度は最終年度として引き続き整 備工事等を実施する。	生活 環境 部
11-2	災⑦-1	防災リー ダー育成研 修等		県	0	0	防災リーダー育成研修、県内7方部 での防災訓練の支援	震災の影響により中止した。	秋頃、自主防災組織リーダー研修会 を実施する。	生活 環境 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
11-2	災⑦4	防災教育を 推進する事 業	学校におけ る災害安全 支援事業(4 再掲)	県	—	1,871	東日本大震災の教訓を踏まえ、児童 生徒等の防災意識の高揚と主体的に行 動する態度等を育成し、児童生徒等の 安全確保を図るため、保護者や地域、 関係機関等と連携した学校安全の体制 づくりを行う。	1 防災対応マニュアルの整備 公立小・中・高等学校、特別支援学 校に おいて100%(地震対応)	1 研究指定校への防災アドバイザー 派遣 2 防災科学技術を活用した避難訓練 の実施 3 災害ボランティア活動の推進 4 学校安全担当者研修会の開催 5 防災学習の指導資料作成	教育 庁
11-3	災④22	まちなみ再 生支援事業		県			被災した地区(地域)や地域の魅力向 上において、まちなみ景観等に関して具 体的な復興計画等を作成する場合、計 画作成に必要な経費等を補助する。 また、地域の計画に位置付けられた事 業として、地域景観の向上等に配慮した 建築等を行う場合、経費の一部を補助 する。	(H24新規事業)	・実施市町村の具体的把握と市町村へ の広報 ・具体的活用検討市町村がある場合、 予算化の検討。 ・関係事業との進捗調整	生活 環境 部
11-3	災②9	JR常磐線災 害復旧・基盤 強化事業(線 形改良・道路 との立体交 差等)(12再 掲)		JR東 日本			JR東日本がJR常磐線の運行再開に 向けて、災害復旧及び基盤強化(線形 改良や道路との立体交差等)を行う。	(県内) ○相馬駅以北 ・国が主催する復興調整会議におい て、復旧ルートを検討を行ってきた。(計 4回開催) ・移設ルート(浜吉田駅～駒ヶ嶺駅間) は、現行ルートより内陸とすることで国、 JR、本県、宮城県、沿線市町村で合 意。 ・H23.4.12に亘理駅～相馬駅間の代行 バスの運行開始。 ○相馬駅～原ノ町駅間 H23.12.21に折り返し運転再開。 ○原ノ町駅～広野駅間 ・H23.6.17にJRが小高駅～木戸駅間の 被害調査を実施。 ・警戒区域等に指定されており、復旧 の見通しが立っていない。 ○広野駅以南 H23.10.10に広野町駅～久ノ浜駅運転 再開。	○H24.4.23に県、新地町、JRの三者で 復旧に関する協力体制についての覚書 を取り交わした。 ○覚書に基づき、JR東日本は、被災 した常磐線を、新地駅を含めて内陸側 に移設する。	企画 調整 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

11 津波被災地復興まちづくりプロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
11-3	災④:20	復興まちづくり会社を支援するための事業	復興まちづくり会社設立支援事業	県	H24新規	1,431	復興の担い手となる復興まちづくり会社を支援するため、まちづくりに必要な専門家を派遣する。	(24新規事業)	・専門家地域団体一覧の作成(上半期) ・派遣申請制度要領の制定(上半期) ・エキスパートバンクの構築(上半期)	商工 労働 部
11-3	災④:18	都市公園整備事業	都市公園整備事業	県	0	350,000	災害が発生した場合において、避難地や防災活動の拠点となる機能を有する都市公園を整備する。(東ヶ丘公園)	震災、原発事故の影響により事業休止。	今年度事業休止。 事業再開に向け関係機関と調整を進める。	土木 部
11-3	絆①:13	原発避難市町村の災害公営住宅整備事業の支援	復興公営住宅整備促進事業(2再掲)	県	-	27,123,890	原子力災害による避難者の恒久住宅を早期に確保するため、市町村による復興公営住宅の計画策定及び整備を促進する。	東日本大震災からの住まいの早期復興に向け、被災市町村ほか関係機関が連携協力して住まいの自立再建や復興公営住宅の整備等を着実に促進するために、「福島県住まいの復興に向けた連絡調整会議」を平成23年12月9日に設置し、意見交換や情報提供を行った。(3回開催)	復興公営住宅整備計画策定の支援 復興公営住宅整備の代行	土木 部
11-3	絆⑤:10	歴史的建造物等の復旧・魅力向上支援事業	歴史的建造物等の復旧・魅力向上支援事業(10再掲)	市町村		50,153	震災で被災した歴史的建造物等の復旧を行う市町村を支援する。	(H24新規事業)	100棟(50万円/棟)で5,000万円の補助を実施予定。 活用検討市町村:会津若松市、白河市、須賀川市、三春町 実施市町村にて復旧復興の状況を広報予定。	生活 環境 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

重点プロジェクトに係る主要事業進捗状況一覧表

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
12-1	災②-1	東北中央自動車道整備事業 (東北中央道 福島～米 沢間)	国直轄道路 事業に対する負担金	国	5,847,365	1,412,500	被災地の早期の復旧・復興を図るため、東北中央自動車道(福島～米沢間)の整備を促進する。	H23.7.21 建設促進期成同盟会として、国土交通大臣へ要望 ～ 建設事業の状況(平成24年3月末)～ ・用地進捗率: 99% ・事業進捗率: 55%	県が関連事業として整備する地域活性化IC等について、連結許可の手続きを進め、関係機関と緊密に連携を図りながら、高速道路本線との同時供用に向けて取り組みを進める。	土木部
12-1	災②-1	東北中央自動車道整備事業 (復興支援道路 相馬～福島道路)	国直轄道路事業に対する負担金(再生・復興)	国	-	5,000,000	被災地の早期の復旧・復興を図るため、東北中央自動車道(相馬～福島間)の整備を促進する。	国の第3次補正により、復興支援道路に位置付けられ、相馬～相馬西間及び阿武隈東～阿武隈間の2区間が新規事業として着手した。 H23.7.22 路線発表 H23.11.21 新規事業化(H23 3次補正予算) H23.11.26 着工式 H24.1.11 測量作業に本格着手(中心杭設置式)	H24.4.24より着手した設計・用地幅杭打設のための地元説明会を皮切りに、早期の工事着手に向け、調査・設計及び用地取得等を事業主体である国土交通省と緊密に連携しながら整備促進を図る。	土木部
12-1	災②-2	常磐自動車道整備事業		NEXCO			浜通りの復興を支援するため、県土の骨格を形成する6本の連携軸(浜通り軸)として浜通りを南北に結ぶ常磐自動車道の整備を促進する。(警戒区域を含む)	H24.1.26 警戒区域内の20mSv/年未満にある次の区間で工事を再開 ～既開通区間～ 常磐道 広野IC～榎葉PAの一部区間 ～建設中区間～ 常磐道 浪江IC～南相馬ICの一部区間	H24.4.8に常磐道 南相馬IC～相馬IC間(14.4km)が開通し、物資・人員輸送の円滑化を通じて、復興を支援するとともに、相馬～山元間(23.3km)の平成26年度の開通を目指し、事業主体である東日本高速道路株式会社と緊密に連携しながら整備促進を図ります。	土木部
12-1	災②-3	磐越自動車道整備事業		NEXCO			大規模災害時の物流等の支援のため、県土の骨格を形成する6本の連携軸(横断道軸)として磐越自動車道(会津若松～新潟間)の4車線化整備を促進する。併せて災害時の防災機能の強化を図る。	H23.7.21 建設促進期成同盟会として、国土交通大臣へ要望	磐越自動車道 会津若松以西の4車線化の早期実現に向けて、政府関係機関へ要望活動を行う。	土木部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
12-1	災②-4	道路整備事業	交付金事業 (道路)等	県	9,430,223	8,713,250	災害に強い道路ネットワークを構築するため、機能を強化する道路改築や街路の整備、道路の安全性を高める耐震、防災対策を行う。	【交付金事業(道路)】 本格的な復興に向けて、次の2つの視点から復興に資する箇所を抽出し、国の3次補正予算を活用して重点的に事業の更なる促進を図った。 ～重点化の方針と箇所数(3次補正対応)～ ① 沿岸地域と周辺地域の接続・連携 【地域間連携道路の整備等: 29か所】 ② 防災・耐震対策 【防災・震災対策(橋りょう補修等): 2か所】	【交付金事業(道路)】 本格的な復興に向けて、次の2つの視点から、事業効用の早期発現を目指し、引き続き重点的に事業の促進を図る。 ～重点化の方針と箇所数～ ① 沿岸地域と周辺地域の接続・連携 【地域間連携道路の整備等: 50か所】 ② 防災・震災対策 【防災・震災対策(橋りょう補修等): 53か所】	土木部
12-2	災②-26	港湾整備事業(小名浜港)	港湾整備事業(小名浜港)(補助事業(港湾)、小名浜港ふ頭埋立造成事業(東港))	県	599,900	610,100	東港地区国際物流ターミナルの港湾施設等の整備を行う。	・国際バルク戦略港湾に選定 ・泊地(港湾内で船舶が安全に停泊することができる範囲)浚渫の実施 ・護岸上部工の整備促進	・港湾計画の一部変更 ・埋立護岸の上部工完了 ・埋立造成の促進	土木部
12-2	災②-28	港湾整備事業(相馬港)	港湾整備事業(相馬港)(補助事業(港湾)、相馬港ふ頭埋立造成事業)	県	538,500	360,100	3号ふ頭地区国際物流ターミナルの港湾施設等の整備を行う。	・岸壁 ケーソン(コンクリート製函型構造物)製作・撤去、埋立造成の促進	・岸壁 ケーソン(コンクリート製函型構造物)進水・仮置・据付 ・臨港道路(港湾法で定められている道路)路盤工完了 ・電気・給水の整備、埋立造成の促進	土木部
12-2	災②-27	直轄港湾整備事業(小名浜港)	直轄港湾整備事業(小名浜港)	国	6,974,000	5,774,000	東港地区国際物流ターミナルの港湾施設の整備を行う。	・国際バルク戦略港湾に選定 ・泊地(港湾内で船舶が安全に停泊することができる範囲)浚渫の実施 ・臨港道路(港湾法で定められている道路)橋梁の整備促進	・港湾計画の一部変更 ・土留壁改良の実施 ・臨港道路(港湾法で定められている道路)橋梁の整備促進	土木部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
12-2	災②:29	直轄港湾整備事業(相馬港)	直轄港湾整備事業(相馬港)	国	700,000	400,000	3号ふ頭地区国際物流ターミナルの港湾施設の整備を行う。	・泊地(港湾内で船舶が安全に停泊することができる範囲)浚渫の実施 ・沖防波堤の復旧	・岸壁 裏埋工、エプロン(岸壁の陸側にある荷さばき施設などまでのスペース)舗装の実施	土木 部
12-2	災②:30	福島空港における防災機能強化の検討	福島空港交流・物流・防災機能強化事業(福島空港基盤強化事業)	県	0	62,195	震災からの復旧・復興の推進に向けて福島空港を有効に活用するため、物流や防災機能強化への取組を進めるとともに、福島空港貨物施設の活用促進、さらには、国際定期路線の再開を契機とした交流促進を実施する。	(H24新規事業)	・福島空港を航空物流の拠点として活用するため、空港物流機能や防災機能の強化についての調査・検討を行う。 ・航空会社施設拡充の検討を進めながら、既存施設の活用促進を図るため福島空港貨物の利用に対する支援を行う。 ・国際定期路線の再開に向けて航空会社への支援や交流促進に対する支援を行う。	観光 交流 局
12-2	応②:1	公共土木施設等災害復旧事業	公共土木施設等災害復旧事業(小名浜港・相馬港)、国直轄港湾事業負担金、)	国・県	13,057,524	9,750,000	東日本大震災により被災した港湾施設の復旧を行う。	【港湾等施設の災害復旧】3/30現在、災害査定は、327施設全て完了し、132施設で着工済、うち77施設の復旧が完了	【港湾施設等の災害復旧】 港湾施設においては、H24年度で査定決定額の約80%の復旧を図る。	土木 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

12 県土連携・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
12-3	災②-9	JR常磐線災害復旧・基盤強化事業(線形改良・道路との立体交差等)		JR東日本			JR東日本がJR常磐線の運行再開に向けて、災害復旧及び基盤強化(線形改良や道路との立体交差等)を行う。	(県内) ○相馬駅以北 ・国が主催する復興調整会議において、復旧ルートの検討を行ってきた。(計4回開催) ・移設ルート(浜吉田駅～駒ヶ嶺駅間)は、現行ルートより内陸とすることで国、JR、本県、宮城県、沿線市町村で合意。 ・H23.4.12に亘理駅～相馬駅間の代行バスの運行開始。 ○相馬駅～原ノ町駅間 H23.12.21に折り返し運転再開。 ○原ノ町駅～広野駅間 ・H23.6.17にJRが小高駅～木戸駅間の被害調査を実施。 ・警戒区域等に指定されており、復旧の見通しが立っていない。 ○広野駅以南 H23.10.10に広野町駅～久ノ浜駅運転再開。	○H24.4.23に県、新地町、JRの三者で復旧に関する協力体制についての覚書を取り交わした。 ○覚書きに基づき、JR東日本は、被災した常磐線を、新地駅を含めて内陸側に移設する。	企画調整部
12-3	災②-7	JR東日本・国に対しての早期復旧・基盤強化の要望		県			JR東日本や国に対し、JR常磐線の早期復旧・基盤強化の要望を行う。	知事から、早期全線復旧及び国の財政支援について、国土交通大臣等に対して要望を行った。 ・H23. 4. 17 国土交通大臣への要望 ・H23. 7. 21 政府要望 ・H23. 8. 12 国土交通大臣 他への要望 ・H23. 9. 2 JR東日本代表取締役社長への要望 ・H23. 11. 6 国土交通大臣への要望 ・H23. 11. 19 復興担当大臣への要望 ・H23. 11. 24 政府緊急要望 ・H23. 12. 18 経済産業大臣 他への要望 他、県幹部等から要望 計15回	県独自で実施する、福島県鉄道活性化対策協議会等を通じて、沿線市町の意向を十分汲み取り、国やJR東日本に対し要望を行う。 ・H24.5.22 JR東日本仙台支社長・東北工事事務所長へ要望(県生活環境部長が実施)	生活環境部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
12-3	災②-10	JR東日本・ 国に対して の早期復旧 の要望		県			JR東日本・国に対し、JR只見線の早期 全線復旧の要望を行う。	知事から、早期全線復旧、国による財 政支援等について、総理大臣等に対 して要望を行った。 ・H23. 8. 1 総理大臣への要望 ・H23. 8. 12 国土交通大臣への要 望 ・H23. 9. 2 JR東日本代表取締役 社長への要望 ・H23. 11. 6 国土交通大臣への要 望 ・H23. 11. 24 政府緊急要望 他 県幹部から要望計10回	県が、JR東日本・国に対し、JR只見線 の早期復旧に向けた要望を行う。 ・H24.5.22 JR東日本仙台支社長・東北 工事事務所長へ要望(県生活環境部長 が実施)	生活 環境 部
12-3	災②-11	福島県JR只 見線復興連 絡会議等 での検討		県			福島県JR只見線復興連絡会議等に おいて課題の検討を行う。	平成23年11月9日に第1回JR只見線 復興連絡会議を開催し、JR東日本や沿 線自治体の参画のもと、JR只見線の早 期全線復旧に向けた課題の抽出等 を行った。	福島県JR只見線復興連絡会議等を継 続的に開催し、早期全線復旧に向けた 課題の抽出及び検討を行う。 ・H24.4.23 開催	生活 環境 部
12-4	災①-6	総合情報通 信ネットワ ーク整備事業	同左	県	2,692,304	1,375,075	防災通信機能の拡充・強化等を図る ため、安全性、経済性、機動性に優れ た新システムに更新する。	市町や県機関の修理対象に係る庁舎 復旧計画等の決定に合わせて、順次修 理した。	総合情報通信ネットワークシステムの 整備事業を平成21年度から実施して おり、今年度は最終年度として引き 続き整備工事等を実施する。	生活 環境 部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

重点 番号	事業番号	主要事業名	予算上の事業名	事業 主体	H23決算 見込み額	H24当初 予算額	事業概要	前年度実施結果	本年度実施計画	担当 部局
12-4	災①9	モバイルアクセス等の基盤を整備する事業	情報通信基盤運営事業	県		7,951	災害派遣先から県庁メール、県庁電子掲示板等を使用可能とし、災害時に使用するパソコンの設定を自動化するなど、迅速な対応を可能とする。		災害派遣先から県庁メール、県庁電子掲示板等を使用可能とし、災害時に使用するパソコンの設定を自動化するための基盤を構築する。	企画調整部
12-4	災①7	自治体クラウドを支援する事業	自治体クラウド推進支援事業	県、市町村		616	県内市町村への「自治体クラウド」の普及・啓発を図り、災害に強い自治体システムを構築するため、市町村等の関係職員を交えた「自治体クラウド検討部会」を設置し、市町村の情報システムの現状と課題、体制整備等の調査・検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年2月8日に福島県電子自治体推進連絡会議内に「福島県自治体クラウド検討部会」を設置した。 国の平成23年度第3次補正予算「被災地域情報化推進事業(自治体クラウド導入事業)」に4市町村が補助申請した。 	<ul style="list-style-type: none"> 「福島県自治体クラウド検討部会」を開催し、自治体クラウドに関する理解を深めるとともに導入に向けた検討を行う。 国の平成23年度第3次補正予算「被災地域情報化推進事業(自治体クラウド導入事業)」に採択された4市町村及び市町村単独事業により3市町が平成24年度中にクラウド化予定。 	企画調整部

※ 国、市町村等の直営事業に関する決算見込み額等は推計数値